

令和元年度青梅市子ども・子育て支援事業計画の検証報告

第 2 部第 1 章に掲載した事業

(1) 「子ども・子育て支援法」に掲げられた地域子ども・子育て支援事業など

施設型給付（1）幼稚園・幼児園

事業内容：学校教育法にもとづく教育機関で、保護者の就労状況にかかわらず3歳から入園できます。3歳になる学年（満3歳児）の受け入れや預かり保育を行っている園もあります。

提供区域：1

担当部署：子育て推進課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計 画	利用者推計総数	1,105	1,189	1,124	1,073	1,038	989
	確保提供総数	1,471	1,471	1,471	1,471	1,471	1,471
	差異	366	282	347	398	433	482
実 数	利用申請者数	633	580	545	535	509	486
	提供実数	1,471	1,471	1,471	1,471	1,471	1,471
	差異	838	891	926	936	962	985

※ 実数については5月1日現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	希望者全員に幼児教育の場を提供できています。
取 組 内 容	市内に、私立幼稚園6園、幼児園1園の計7園あります。
改善点など	国の幼児教育・保育の無償化に伴い、利用者負担金の無償化を実施しました。 園児の確保およびさらなる質の向上に努めてまいります。

施設型給付（２）認可保育所等

事業内容：保護者の就労や病気などで、家庭でお子さんをみることができない場合に、保護者の代わりに保育する施設です。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

<東部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数		2,576	2,450	2,370	2,308	2,220
	2号認定		1,411	1,349	1,286	1,252	1,187
	3号認定(0歳)		306	296	289	283	277
	3号認定(1・2歳)		859	805	795	773	756
	確保提供総数	2,725	2,740	2,763	2,784	2,791	2,791
	2号認定	1,634	1,638	1,639	1,643	1,643	1,643
	3号認定(0歳)※	249	249	258	270	277	277
	3号認定(1・2歳)	842	853	866	871	871	871
	差異		164	313	414	483	571
	実数	利用申請者数	2,723	2,698	2,653	2,659	2,593
2号認定		1,637	1,611	1,587	1,563	1,507	1,503
3号認定(0歳)		184	205	166	222	169	166
3号認定(1・2歳)		902	882	900	874	917	919
提供実数		2,718	2,718	2,744	2,790	2,790	2,793
2号認定		1,638	1,638	1,643	1,642	1,642	1,642
3号認定(0歳)※		228	243	252	256	256	252
3号認定(1・2歳)		852	837	849	892	892	899
差異		▲5	20	91	131	197	205

※ 小規模保育事業と家庭的保育事業の数値を含む。

※ 実数については4月1日現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	概ね、希望者全員に保育の場を提供できています。
取組内容	市内30園のうち、東部地区に23園あります。
改善点など	国の幼児教育・保育の無償化に伴い、利用者負担金の無償化を実施しました。 園児の確保およびさらなる質の向上に努めてまいります。

<西部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数		297	267	255	236	236
	2号認定		208	177	169	152	155
	3号認定(0歳)		31	30	29	28	27
	3号認定(1・2歳)		58	60	57	56	54
	確保提供総数	310	315	315	315	315	315
	2号認定	193	193	193	193	193	193
	3号認定(0歳)	25	30	30	30	30	30
	3号認定(1・2歳)	92	92	92	92	92	92
	差異		18	48	60	79	79
	実数	利用申請者数	293	292	273	287	264
2号認定		199	190	170	173	175	172
3号認定(0歳)		16	17	17	21	10	10
3号認定(1・2歳)		78	85	86	93	82	81
提供実数		310	310	320	320	320	320
2号認定		193	193	195	195	195	195
3号認定(0歳)※		25	25	27	27	27	27
3号認定(1・2歳)		92	92	98	98	98	98
差異		17	18	47	33	56	57

※ 実数については4月1日現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望者全員に保育の場を提供できています。
取組内容	市内30園のうち、西部地区に5園あります。
改善点など	国の幼児教育・保育の無償化に伴い、利用者負担金の無償化を実施しました。 園児の確保およびさらなる質の向上に努めてまいります。

<北部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数		57	51	49	46	43
	2号認定		37	33	33	31	29
	3号認定(0歳)		0	0	0	0	0
	3号認定(1・2歳)		20	18	16	15	14
	確保提供総数	170	170	170	170	170	170
	2号認定	104	104	104	104	104	104
	3号認定(0歳)	12	12	12	12	12	12
	3号認定(1・2歳)	54	54	54	54	54	54
	差異		113	119	121	124	127
	実数	利用申請者数	154	146	150	145	139
2号認定		101	89	87	87	89	89
3号認定(0歳)		8	6	9	9	8	8
3号認定(1・2歳)		45	51	54	49	42	42
提供実数		170	170	170	175	175	175
2号認定		104	104	104	106	106	106
3号認定(0歳)※		12	12	12	12	12	12
3号認定(1・2歳)		54	54	54	57	57	57
差異		16	24	20	30	36	36

※ 実数については4月1日現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望者全員に保育の場を提供できています。
取組内容	市内30園のうち、北部地区に2園あります。
改善点など	国の幼児教育・保育の無償化に伴い、利用者負担金の無償化を実施しました。 園児の確保およびさらなる質の向上に努めてまいります。

施設型給付（3）認定こども園

事業内容：保護者の労働の有無にかかわらず入園でき、幼児教育と保育を一体的に提供し、地域における子育て支援機能を備えた施設です。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

<東部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	確保提供総数	38	38	38	38	38	38
	2号認定	16	16	16	16	16	16
	3号認定(0歳)	6	6	6	6	6	6
	3号認定(1・2歳)	16	16	16	16	16	16
実数	提供実数	38	38	38	38	38	38
	2号認定	15	16	19	19	20	20
	3号認定(0歳)	5	6	6	6	6	6
	3号認定(1・2歳)	12	16	13	13	12	12

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	事業計画どおり保育の場を提供できています。
取組内容	東部地区に1園あります。延長保育、一時預かり等を実施しています。
改善点など	国の幼児教育・保育の無償化に伴い、3歳児から5歳児クラスの利用者負担金の無償化を実施しました。令和2年度より、幼稚園1園が認定こども園へ移行します。 周知およびさらなる質の向上に努めてまいります。

<西部地域>

実施園はありません。

<北部地域>

実施園はありません。

地域型保育給付（１）小規模保育事業

事業内容：国が定める基準に適合し、市町村の認可を受けた施設において、満3歳未満の子どもを、少人数（6～19名以下）単位で預かる事業です。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

<東部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	確保提供総数	9	9	9	18	18	18
	3号認定(0歳)	9	9	9	18	18	18
	3号認定(1・2歳)						
実数	提供実数	9	9	28	40	40	43
	3号認定(0歳)	5	9	17	17	18	13
	3号認定(1・2歳)	4		11	23	22	30

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望者全員に保育の場を提供できています。
取組内容	市内に3園あり、各園とも、特色を出した保育を実施しています。
改善点など	指導検査の充実を図り、さらなる保育の質の向上に努めてまいります。

<西部地域>

実施園はありません。

<北部地域>

実施園はありません。

地域型保育給付（２）家庭的保育事業

事業内容：保育者の家庭などでお子さんを預かるサービスです。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

<東部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	確保提供総数	19	19	22	24	31	31
	3号認定(0歳)	19	19	22	24	31	31
	3号認定(1・2歳)						
実数	提供実数	19	21	25	20	20	20
	3号認定(0歳)	8	21	25	20	20	20
	3号認定(1・2歳)	11					

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望者全員に保育の場を提供できています。
取組内容	市内に4か所あります。延長保育、一時預かり等を実施しています。
改善点など	指導検査の充実を図り、さらなる保育の質の向上に努めてまいります。

<西部地域>

実施園はありません。

<北部地域>

実施園はありません。

地域型保育給付（3）事業所内保育事業

事業内容：企業などが、主に従業員用に運営し、周辺に在住している子どもの受け入れも行う保育施設です。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

<東部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	3号認定(0歳)	—	—	—	—	—	—
	3号認定(1・2歳)	—	—	—	—	—	—
実数	提供実数			13	11	11	11
	3号認定(0歳)			5	3	2	3
	3号認定(1・2歳)			8	8	9	10

※ 実数については年度末現在 ※ 提供実数については、地域枠のみの定員

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望者全員に保育の場を提供できています。
取組内容	市内に1園あります。延長保育を実施しています。
改善点など	令和2年度より認可保育園へ移行しました。

<西部地域>

実施園はありません。

<北部地域>

実施園はありません。

地域型保育給付（４）居宅訪問型保育事業

事業内容：保護者が何らかの理由により保育が困難になった場合、障害・疾患などで個別のケアが必要な場合などへの対応で、保護者の自宅で1対1で保育を行う事業です。

提供区域：1

担当部署：子育て推進課

現在該当する事業はありません。

相談支援（１）利用者支援事業

事業内容：子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供および必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する。

提供区域：1

担当部署：子ども家庭支援課・健康課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：か所

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	見込量（か所）	0	0	1	1	1	1
	確保提供総数	0	0	1	1	1	1
	差異	0	0	0	0	0	0
実数	設置数	1	1	1	2	2	2

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	子育て支援センターにおいて利用者支援事業（基本型）を、子育て世代包括支援センターにおいて利用者支援事業（母子保健型）を実施しました。（子ども家庭支援課・健康課）
取組内容	利用者支援事業（基本型）では、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等情報の集約・提供、相談および関係機関との連絡調整等を実施、利用者支援事業（母子保健型）では、妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する相談に対応しました。（子ども家庭支援課・健康課）
改善点など	更に事業の周知を図り、利用者が相談しやすい体制づくりに取り組みます。

相談支援（２）地域子育て支援拠点事業

事業内容：主に乳幼児とその保護者に対する育児支援を目的とした事業。保育士や保健師による子育て相談、親子遊びなどの催し、フリースペースの解放などを行う。

提供区域：3

担当部署：子ども家庭支援課

<東部区域>

■子育てひろば 15か所 支援事業 7か所

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人回/月

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数	8,300	8,178	7,787	7,627	7,431	7,259
	確保提供総数	16,147	16,147	16,147	16,147	16,147	16,147
	差異	7,847	7,969	8,360	8,520	8,716	8,888
実数	利用申請者数	4,554	4,291	4,950	5,262	5,119	4,809
	提供実数	16,147	16,147	18,608	19,115	18,750	17,451
	差異	11,593	11,856	13,658	13,853	13,631	12,642

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	すべての利用希望者が利用できました。
取組内容	子育て支援センターや保育所等で事業を実施しました。なお、永山ふれあいセンターの閉鎖にともない子育てひろば1か所を、青梅市民センター移転にともない支援事業1か所を平成31年4月に廃止し、新たに開館した文化交流センター内に子育てひろば1か所を開設して上記廃止事業を集約しました。また、今井保育園で実施していた子育てひろばを廃止しました。
改善点など	地域の人材や子育て支援グループ等と連携した取り組みを推進していきます。

<西部区域>

■子育てひろば 2か所 支援事業 2か所

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人回/月

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数	729	714	680	666	649	634
	確保提供総数	836	836	836	836	836	836
	差異	107	122	156	170	187	202
実数	利用申請者数	142	92	218	394	358	285
	提供実数	836	836	836	896	885	703
	差異	694	744	618	532	527	418

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	すべての利用希望者が利用できました。
取組内容	保育所等で事業を実施しました。
改善点など	地域の人材や子育て支援グループ等と連携した取り組みを推進していきます。

<北部区域>

■子育てひろば 1か所

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人回/月

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数	148	144	138	135	131	128
	確保提供総数	266	266	266	266	266	266
	差異	118	122	128	131	135	138
実数	利用申請者数	12	12	6	6	6	6
	提供実数	266	266	266	242	242	216
	差異	254	254	260	236	236	210

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	すべての利用希望者が利用できました。
取組内容	保育所等で事業を実施しました。
改善点など	事業の周知に努め、利用者の増に取組みます。

訪問系事業（１）乳幼児家庭全戸訪問事業

事業内容：生後４か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や
 養育環境等の把握を行う事業。

提供区域：１

担当部署：子ども家庭支援課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計 画	対象児童推計総 数	900	982	965	948	930	913
	確保提供総数	900	982	965	948	930	913
	差異	0	0	0	0	0	0
実 数	対象児童数	888	786	809	792	649	672
	提供実数	897	806	831	805	657	706
	差異	9	20	22	13	8	34

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	転出等（9件）および新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問を中止した家庭（25件）を除き、対象家庭を訪問することができました。
取 組 内 容	民生・児童委員および市職員が、転出等を除く生後４か月までの乳児のいる家庭を訪問しました。
改善点など	新型コロナウイルス感染拡大防止のため訪問を中止した家庭については、令和２年度に訪問する予定です。今後も継続して事業を実施していきます。

訪問系事業（2）養育支援訪問事業

事業内容：養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業。

提供区域：1

担当部署：子ども家庭支援課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人回/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計 画	利用者推計総数	31	33	35	37	39	41
	確保提供総数	31	33	35	37	39	41
	差異	0	0	0	0	0	0
実 数	利用申請者数	5	14	20	9	9	11
	提供実数	31	33	35	37	39	41
	差異	26	19	15	28	30	30

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	支援が必要な妊産婦に、育児支援ヘルパーの派遣を行いました。
取 組 内 容	産前・産後で家事および育児が困難な妊産婦に対して、ヘルパーの派遣を行うとともに、養育に関する相談・指導・助言等を行うため、子ども家庭支援センターの相談員や健康センターの保健師が家庭訪問を行いました。
改善点など	利用者が少ないことから、引き続き事業の周知に努めます。

訪問系事業（3）新生児訪問事業

事業内容：新生児の発育、栄養、生活環境、疾病予防等育児上重要な事項の指導を目的として、
生後28日未満の新生児を対象に保健師等が訪問する事業です。

提供区域：1

担当部署：健康課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：件

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計 画	利用者推計総数	—	—	—	—	—	—
	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	差異	—	—	—	—	—	—
実 数	利用申請者数	303	303	319	341	299	323
	提供実数	294	262	298	336	313	323
	差異	▲9	▲41	▲21	▲5	14	0

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	出生通知票の提出を受け全ての人に電話かけを実施し、必要な方には適切なサービスの提供ができたためです。
取 組 内 容	出生通知票の提出を受け、全ての人に電話かけを実施します。新生児訪問の希望がない方も、電話により新生児訪問の希望をされたため、利用申請者数よりも提供実数を上回りました。
改善点など	現在の取り組みを継続しつつ、出生通知票の受理から、早い対応を心がけていきます。

訪問系事業（4）未熟児訪問事業

事業内容：早期産や低出生体重で生まれた赤ちゃんは、生理的に未熟で、また、心や体の発達も正期産児に比べ遅れることも少なくないため、保健師が家庭を訪問し、育児支援を行います。

提供区域：1

担当部署：健康課

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：件

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数	—	—	—	—	—	—
	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	差異	—	—	—	—	—	—
実数	利用対象者数	61	60	49	64	53	61
	提供実数	32	16	15	27	14	16
	差異	▲ 29	▲ 44	▲ 34	▲ 37	▲ 39	▲

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	低体重等で生まれた赤ちゃんの家庭を訪問し育児支援を実施しました。
取組内容	2,500g未満の低体重で生まれた赤ちゃんの家庭に、出生の早い時期から電話で家庭の状況を伺いながら、育児支援を実施している。長期入院の乳児に対しては母親と連絡をとり、母親の不安感に寄り添って支援を実施しました。
改善点など	現在の取り組みを継続しつつ、早期に連絡をとり、安心して育児ができるよう支援していきます。

通所系事業（１）子育て短期支援事業

事業内容：保護者が生後 57 日目から小学校就学前の子どもを一時的に家庭で養育できない場合、
宿泊を伴い原則 7 日間を限度に利用できる事業。

提供区域：1

担当部署：子ども家庭支援課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人日/年

		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
計 画	利用者推計総数	316	363	345	333	323	312
	確保提供総数	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086
	差異	770	723	741	753	763	774
実 数	利用申請者数	370	265	285	209	146	77
	提供実数	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086	1,086
	差異	716	821	801	877	940	1,009

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取 組 内 容	市内乳児院・児童養護施設に事業を委託し、実施しました。
改善点など	小学生まで利用範囲を拡大することが、今後の課題です。

通所系事業（２）一時預かり事業（保育所等）

事業内容：病気やけが、冠婚葬祭など、保護者の事情でやむを得ず家庭での保育が困難になった場合、保育所等で未就学児を一時的に預かる事業です。育児による疲労・ストレスなどを感じた場合も利用できます。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

< 東部地域 >

単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数		27,765	26,542	25,309	24,646	23,361
	確保提供総数	15,695	19,345	22,995	24,820	24,820	24,820
	差異		▲8,420	▲3,547	▲489	174	1,459
実数	利用申請者数	1,501	1,241	1,515	1,067	655	580
	提供可能数	10,320	12,720	13,440	14,160	10,560	8,160
	差異	8,819	11,479	11,925	13,093	9,905	7,580

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	計画どおりに提供できました。
取組内容	認可保育所 7 園、認定こども園 1 園、小規模保育園で 1 園、家庭的保育者 1 名で実施。
改善点など	利用者の状況を丁寧に聞き取りすることで、保育の質の向上に努めてまいります。

< 西部地域 >

単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数		2,095	1,783	1,701	1,530	1,560
	確保提供総数	1,825	3,650	3,650	3,650	3,650	3,650
	差異		1,555	1,867	1,949	2,120	2,090
実数	利用申請者数	323	347	636	726	676	433
	提供可能数	1,825	1,920	3,480	3,840	3,840	3,840
	差異	1,502	1,573	2,844	3,114	3,164	3,407

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	計画どおりに提供できました。
取組内容	認可保育所2園で実施しました。
改善点など	利用者の状況を丁寧に聞き取りすることで、保育の質の向上に努めてまいります。

<北部地域>

単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数		1,430	1,300	1,274	1,222	1,118
	確保提供総数	0	0	1,825	1,825	1,825	1,825
	差異		▲1,430	525	551	603	707

現在、実施施設はありません。

通所系事業（3）一時預かり事業①幼稚園

事業内容：実施幼稚園に在園する幼児を、教育時間終了後に引き続き保育を希望する場合に預かる事業です。

提供区域：1

担当部署：子育て推進課

単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数		9,113	8,692	8,288	8,060	7,650
	確保提供総数	78,750	78,750	78,750	78,750	78,750	78,750
	差異		69,637	70,058	70,462	70,690	71,100
実数	利用申請者数	6,858	7,427	7,026	6,663	7,090	8,505
	提供実数	78,750	78,750	78,750	78,750	78,750	78,750
	差異	71,892	71,323	71,724	72,087	71,660	70,245

※ 年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取組内容	市内のすべての幼稚園で実施しています。
改善点など	国の幼児教育・保育の無償化に伴い、利用料を無償（上限あり）としました。 事業の周知および質の向上に努めてまいります。

通所系事業（3）一時預かり事業（②ファミリー・サポート・センター等）

事業内容：病気やけが、冠婚葬祭など、保護者の事情でやむを得ず家庭での保育が困難になった場合、ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業および障がい福祉サービス事業で児童を一時的に預かる事業です。

提供区域：1区域

担当部署：子ども家庭支援課・障がい者福祉課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数		20,896	19,851	19,284	18,745	18,171
	確保提供総数	16,931	16,931	17,171	17,651	18,131	18,611
	差異		▲3,965	▲2,680	▲1,633	▲614	440
実数	利用申請者数	11,209	17,302	24,492	28,166	31,564	36,511
	確保数	16,931	17,302	24,492	28,166	31,564	36,511
	差異	5,722	0	0	0	0	0

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取組内容	ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業および障がい福祉サービス事業で児童を一時的に預かる事業を実施しました。
改善点など	利用会員がより利用しやすくなるよう、提供会員の増加を図ります。

通所系事業（４）延長保育事業

事業内容：通常の保育時間の前後に、保育所が在所児を預かる事業です。本市では、仕事や一時的な用事などに応じて、延長保育を実施しています。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

< 東部地区 >

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数		1,041	991	959	934	899
	確保提供総数	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765	2,765
	差異		1,724	1,774	1,806	1,831	1,866
実数	利用申請者数	1,193	1,257	1,337	1,548	1,396	1,256
	提供可能数	2,690	2,690	2,700	2,730	2,730	2,700
	差異	1,497	1,433	1,363	1,182	1,334	1,444

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望者全員に提供できました。
取組内容	すべての保育施設で延長保育を実施している。延長保育の希望があれば、すべての希望者が利用できました。
改善点など	需要を見極め保育所と延長時間を調整していきます。

< 西部地区 >

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数		91	84	81	75	75
	確保提供総数	220	220	220	220	220	220
	差異		129	136	139	145	145
実数	利用申請者数	113	70	78	67	118	87
	提供可能数	310	310	320	320	320	285
	差異	197	240	242	253	202	198

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望者全員に提供できました。
取組内容	すべての保育施設で延長保育を実施している。延長保育の希望があれば、すべての希望者が利用できました。
改善点など	需要を見極め保育所と延長時間を調整していきます。

<北部地域>

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数		19	18	16	16	15
	確保提供総数	170	170	170	170	170	170
	差異		151	152	154	154	155
実数	利用申請者数	45	43	33	51	36	43
	提供実数	170	170	175	175	175	175
	差異	125	127	142	124	139	36

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望者全員に提供できました。
取組内容	すべての保育施設で延長保育を実施している。延長保育の希望があれば、すべての希望者が利用できました。
改善点など	需要を見極め保育所と延長時間を調整していきます。

通所系事業（5）病児・病後児保育事業

事業内容：病気や病気の回復期にあるお子さんを対象に、保育所での集団保育が困難で、かつ保護者の事情により家庭で保育できないときに一時的に保育する施設です。

提供区域：1

担当部署：子育て推進課

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人日/年

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数		4,929	4,676	4,516	4,383	4,227
	確保提供総数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	差異		▲3,929	▲3,676	▲3,516	▲3,383	▲3,227
実数	利用申請者数	107	86	88	74	116	137
	提供可能数	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
	差異	893	914	912	926	884	863

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望者全員に提供できました。
取組内容	認可保育所1園で実施しました。
改善点など	次年度以降の病児保育事業の開始に向けた準備を行いました。

通所系事業（6）学童保育事業（放課後児童クラブ）

事業内容：仕事などにより、昼間保護者が家庭にいない児童を対象に、遊びや生活の場を提供します。

提供区域：4

担当部署：子育て推進課

<東部地域>低学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数	1,063	1,257	1,480	1,419	1,345	1,271
	確保提供総数	1,060	1,060	1,060	1,390	1,390	1,390
	差異	▲3	▲197	▲420	▲29	45	119
実数	利用申請者数	1,050	1,138	1,176	1,087	1,279	1070
	提供実数	1,005	1,000	1,032	1,030	1,216	1028
	差異	▲45	▲138	▲144	▲57	▲63	▲42

※ 実数については4月1日現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	入所児童の大幅な増加を図ることが出来たため。
取組内容	平成31年4月から第四こどもクラブを2クラブ増設した。 令和元年度から協定により、市内の学童保育所を4つの指定管理者で管理運営を行った。
改善点など	待機児童を対象に、霞台小学校において、拠点方式による「短期臨時学童保育所（サマー学童）」を開設した。（利用者数：21人（うち東部地区低学年の待機児童の利用は9人）今後、民間学童保育所の新設を行い、待機児童の解消を図ります。

< 東部地域 > 高学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
計 画	利用者推計総数	5	485	578	577	559	556
	確保提供総数	4	0	0	0	0	0
	差異	▲1	▲485	▲578	▲577	▲559	▲556
実 数	利用申請者数	5	88	100	118	128	163
	提供実数	4	42	39	74	104	132
	差異	▲1	▲46	▲61	▲44	▲24	▲31

※ 実数については 4 月 1 日現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	入所児童の増加を図ることが出来たため。
取 組 内 容	平成 31 年 4 月から第四こどもクラブを 2 クラブ増設した。 令和元年度から協定により、市内の学童保育所を 4 つの指定管理者で管理運営を行った。
改善点など	待機児童を対象に、霞台小学校において、拠点方式による「短期臨時学童保育所（サマー学童）」を開設した。（利用者数：21 人（うち東部地区高学年の待機児童の利用は 12 人）今後、民間学童保育所の新設を行い、待機児童の解消を図ります。

<西部地域>低学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数	202	149	146	134	125	106
	確保提供総数	250	250	250	225	225	225
	差異	48	101	104	91	100	119
実数	利用申請者数	196	200	203	204	184	187
	提供実数	196	193	197	199	183	187
	差異	0	▲7	▲6	▲5	▲1	0

※ 実数については4月1日現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	待機児童が発生せず、希望する児童全員について学童保育所の利用ができました。
取組内容	待機児童解消を目的として、平成31年4月から第一こどもクラブを1クラブ、第二こどもクラブを1クラブ増設した。 令和元年度から協定により、市内の学童保育所を4つの指定管理者で管理運営を行った。
改善点など	施設の老朽化等の修繕・改修について改善が必要です。

<西部地域>高学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数		99	95	92	94	92
	確保提供総数		0	0	0	0	0
	差異		▲99	▲95	▲92	▲94	▲92
実数	利用申請者数	1	33	45	35	35	39
	提供実数	1	30	33	27	34	38
	差異	0	▲3	▲12	▲8	▲1	▲1

※ 実数については4月1日現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	一部は待機が生じましたが、99%の児童が希望する学童の利用ができました。
取組内容	待機児童解消を目的として、平成31年4月から第一こどもクラブを1クラブ、第二こどもクラブを1クラブ増設した。 令和元年度から協定により、市内の学童保育所を4つの指定管理者で管理運営を行った。
改善点など	施設の老朽化等の修繕・改修について改善が必要です。

<北部小曾木地区地域>低学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数	23	0	0	0	0	0
	確保提供総数	40	40	40	40	40	40
	差異	40	40	40	40	40	40
実数	利用申請者数	23	24	25	10	6	10
	提供実数	23	24	25	10	6	10
	差異	0	0	0	0	0	0

※ 実数については4月1日現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望する児童全員について学童保育所の利用ができました。
取組内容	令和元年度から協定により、市内の学童保育所を4つの指定管理者で管理運営を行った。
改善点など	放課後子ども総合プランも含め、総合的な放課後対策について実施を図ってまいります。

<北部成木地域>低学年

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数	19	15	13	11	9	9
	確保提供総数	20	40	40	40	40	40
	差異	1	25	27	29	31	31
実数	利用申請者数	19	11	15	17	18	13
	提供実数	19	11	15	17	18	13
	差異	0	0	0	0	0	0

※ 実数については4月1日現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	希望する児童全員について学童保育所の利用ができました。
取組内容	令和元年度から協定により、市内の学童保育所を4つの指定管理者で管理運営を行った。
改善点など	放課後子ども総合プランも含め、総合的な放課後対策について実施を図ってまいります。

通所系事業（7）放課後子ども総合プラン 青梅市行動計画

事業内容：共働き家庭等の「小1の壁」を打破するとともに、次代を担う人材を育成するため、すべての就学児童が放課後等を安全・安心に過ごせ、多様な体験・活動を行うことができるよう、放課後児童クラブおよび放課後子供教室の計画的な整備等を進めます。

提供区域：-

担当部署：社会教育課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 ※一体・連携型実施箇所数

単位：箇所

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数	0	10	11	12	13	14
	確保提供総数	0	10	11	12	13	14
	差異	0	0	0	0	0	0
実数	利用ヶ所数	0	10	11	13	15	16
	提供実数	0	10	11	13	15	16
	差異	0	0	0	0	0	0

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評 価	A
評 価 理 由	全ての放課後子ども教室実施校で実施することが出来ました。
取 組 内 容	計画よりも多くの学校で実施することが出来ました。
改善点など	各放課後子ども教室実施校で週1回程度、放課後児童クラブとの一体・連携開催を実施することが出来た。今後も継続してより密接な連携を図ってまいります。

その他事業（1）ファミリー・サポート・センター事業

事業内容：児童の預かり等の援助を受けることを希望する者（利用会員）と援助を行うことを希望する者（提供会員）が、地域の中で助け合いながら子育てをする有償ボランティアの会員組織です。

提供区域：1

担当部署：子ども家庭支援課

○ 見込量と確保提供総数および現状数

単位：人

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数	2,228	2,450	2,695	2,964	3,260	3,586
	確保提供総数	6,205	6,205	6,445	6,925	7,405	7,885
	差異	3,977	3,755	3,750	3,961	4,145	4,299
実数	利用申請者数	1,863	1,675	2,015	1,283	923	1,008
	提供実数	6,205	6,205	6,445	6,925	7,405	7,885
	差異	4,342	4,530	4,430	5,642	6,482	6,877

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	申請のあったすべての利用者が利用できました。
取組内容	会員制の有償ボランティア事業として、NPO法人に委託し事業を実施しました。
改善点など	利用会員がより利用しやすくなるように、ポスター掲示や、市広報、子育てアプリなどで広く周知を行い、提供会員の増を図ります。

その他事業（２）妊婦健康診査事業

事業内容：妊婦の健康の保持および増進を図るため、妊娠に対する健康診査として、①健康状態の把握、②検査計測、③保健指導を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

提供区域：1

担当部署：健康課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：人(延人数)

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数	—	—	—	—	—	—
	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	差異	—	—	—	—	—	—
実数	利用申請者数	12,649	12,825	12,255	10,845	11,376	11,960
	提供実数	10,322	10,182	10,331	10,043	9,549	8,996
	差異	▲ 2,327	▲ 2,643	▲ 1,924	▲ 802	▲ 1,827	▲ 2,964

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	都内のかかりつけ医療機関に妊婦健康診査を委託することにより、高い受診率を維持しています。委託外の医療機関で妊婦健康診断を行った場合にも実費額を助成しています。
取組内容	妊娠期間中に妊婦健康診断（14回）、超音波検査（1回）、子宮頸がん検診（1回）を実施しています。
改善点など	継続して実施してまいります。

その他事業（3）実費徴収にかかる補足給付を行う事業

事業内容：保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用、または行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

提供区域：1

担当部署：子育て推進課

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	保育施設等利用者全員へ周知しました。
取組内容	45 人に対し延べ 229 月分を助成しました。
改善点など	国の幼児教育・保育の無償化に伴い、対象施設の拡充を図りました。

その他事業（4）多様な主体が参画することを促進するための事業

事業内容：待機児童解消加速化プランによる保育の受け皿拡大や子ども・子育て支援新制度の円滑な施行のために、多様な事業者の能力を活用しながら、保育所、小規模保育などの設置を促進していく事業です。

提供区域：3

担当部署：子育て推進課

< 東部地域 >

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	民間事業者による認可保育施設 2 園の認可を受けました。
取組内容	東部地域の待機児童の解消を目的とした認可保育所 2 か所の開設に向け、認可申請、施設整備を行いました。
改善点など	待機児童解消に向け、令和 2 年 4 月から新たに認可保育園 2 園の開設を行います。

< 西部地域 >

該当施設はありません。

< 北部地域 >

該当施設はありません。

その他事業（５）児童虐待防止ネットワーク事業

事業内容：青梅市要保護児童対策地域協議会の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員（関係機関）の専門性強化を図るとともに、児童福祉専門員等による研修会を開催する事業です。

提供区域：1

担当部署：子ども家庭支援課

○ 見込量と確保提供総数および現状数 単位：件

		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
計画	利用者推計総数	—	—	—	—	—	—
	確保提供総数	—	—	—	—	—	—
	差異	—	—	—	—	—	—
実数	利用申請者数	1	1	1	1	1	1
	提供実数	1	1	1	1	1	1
	差異	0	0	0	0	0	0

※ 実数については年度末現在

○ 令和元年度事業結果の検証

評価	A
評価理由	児童虐待防止講演会を開催し、要保護児童対策地域協議会の機能強化が図られました。
取組内容	立川児童相談所と共催で児童虐待防止講演会を開催しました。
改善点など	講演会や研修会の実施を通して、児童虐待の防止および早期発見への理解を深めていきます。令和2年度に、関係機関向けの「子どもの虐待防止対応・連携マニュアル」を改訂し体制の強化を図ります。

第2部第2章に掲載した事業

○ 事業の内容および現況

事業名	1 子ども家庭支援センター事業の充実					
事業内容	子ども家庭支援センター事業については、組織の強化を含めて拡充し、総合相談、情報提供などを進めます。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名：子ども家庭支援センター相談件数					単位：件
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	884	895	842	836	959	1,152
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】令和元年に保健師の担当主任を増員して組織の強化を図り、総合相談や情報提供等に対応しました。					

事業名	2 児童虐待防止対策の充実					
事業内容	児童虐待（障害児を含む）の防止に向けて、総合的な親と子の健康づくり対策の推進を図るとともに、相談体制の整備、早期発見と保護など、要保護児童対策地域協議会等において関係機関との連携強化に努めます。					
担当	子ども家庭支援課・障がい者福祉課・健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：連携会議数					単位：回
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	46	55	51	40	33	39
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	<p>【A】関係機関と連携し、情報共有、虐待等の早期発見、迅速な対応に努めました。（子ども家庭支援課）</p> <p>障がい者サポートセンターとの連絡協議会を2回開催し、虐待防止に努めました。（障がい者福祉課）</p> <p>関係機関と情報共有し、母子の育児不安に寄り添い、虐待予防に努めました。（健康課）</p>					

事業名	3 子どもの人権の尊重					
事業内容	人権尊重の精神を育成するために、基本的人権を基にして子ども自らの力で暴力を防止する人権教育や道徳教育および生活指導の充実を図るとともに、保護者、地域および関係機関との連携を図り、不登校やいじめ、暴力行為、児童虐待をなくし、子供たちが安心して学ぶことのできる学校を目指します。					
担当	指導室					
事業の実態を示す数値	項目名：教員による人権教育研修の実施					単位：回
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	6	3	6	6	5	5
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】人権課題「子ども」について他地域の取組を聞く機会を設定し、課題や取組について情報共有をすることができました。					

事業名	4 養育家庭制度の普及					
事業内容	児童虐待や養育困難など何らかの事情により家庭で生活できない子どものための社会的養護施策として、東京都の養育家庭制度の普及を図ります。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名：養育家庭登録世帯数					単位：世帯
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	6	8	9	11	10	10
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】養育家庭登録世帯数に変動はありませんでした。今後も都和連携し養育家庭の普及に努めます。					

事業名	5 ひとり親家庭等への医療費助成の実施					
事業内容	ひとり親家庭等に対し、医療費を助成します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：助成金額					単位：千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	60,287	63,063	62,425	58,880	55,666	52,592
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】対象となるひとり親家庭に対し、医療費の助成を適正に行いました。					

事業名	6 ひとり親家庭の相談支援					
事業内容	ひとり親家庭における相談業務の充実を図ります。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名： 母子・父子自立支援員等による相談件数					単位：件
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	769	889	982	798	561	577
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【A】母子父子自立支援員2名（婦人相談員を兼務）が相談業務を実施し、児童、生活援護、その他の相談件数は22回減少し、生活一般の相談件数が38回増加しました。					

事業名	7 ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の実施					
事業内容	義務教育終了前の子どものいるひとり親家庭を対象に、ホームヘルプサービスを実施します。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名： ホームヘルプサービス実施世帯数					単位：件
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	7	3	5	3	4	3
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【A】月に12回を限度に2時間以上8時間までの時間の範囲内で派遣した回数は3世帯97回。前年度より1世帯減少したため、派遣回数が153回減少しました。					

事業名	8 乳幼児経過観察・発達健康診査の実施					
事業内容	乳幼児を対象に、医師による経過観察・発達健康診査を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：経過観察健康診査受診者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	365	399	400	354	340	332
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【B】経過観察健康診査を年間24回実施し、障害の早期発見・早期治療ならびに適切な指導等の育児支援を実施しました。					
事業の実態を示す数値	項目名：発達健康診査受診者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	71	65	54	54	66	58
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】発達健康診査を年間12回実施し、小児神経学の立場から障害の早期発見・早期療養ならびに適切な指導等の育児支援を実施しました。					

業名	9 発達障害児等の相談の実施					
事業内容	発達障害児および発達障害の疑いのある者の相談支援を実施します。					
担当	障がい者福祉課					
事業の実態を示す数値	項目名：相談件数（障がい者福祉課窓口）					単位：件
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	68	73	120	157	174	219
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】発達障害児の相談は、障害児通所サービスの相談が増加しています。					

事業名	10 放課後対策事業の実施					
事業内容	学校が終わった放課後における活動場所として、障害児が安全に遊べる環境を提供します。					
担当	障がい者福祉課					
事業の実態を示す数値	項目名：放課後対策事業の実施					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	354	175	214	112	73	0
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	放課後対策事業については、平成31年3月31日をもって終了としました。					

事業名	11 就学前教育の充実と小学校との連携					
事業内容	保育所・幼稚園と小学校が連携し、乳幼児期から学齢期への円滑な移行を図ります。					
担当	指導室・子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：小学校の見学					単位：回
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	16	16	16	16	16	16
※ 年度末現在						
評価と理由改善点など	【B】保育所・幼稚園と小学校で「就学までに育てほしい姿」を共有したり、交流活動を行ったりすることで、就学前と小学校との連携に努めました。(指導室)					

事業名	12 放課後子ども教室の拡充					
事業内容	地域で子どもたちを育む環境づくりと子どもたちの安心・安全な活動拠点づくりを推進します。					
担当	社会教育課					
事業の実態を示す数値	項目名：開設数					単位：箇所
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	9	10	11	13	15	16
※ 年度末現在						
評価と理由改善点など	【A】放課後こども総合プランの青梅市行動計画編を上回り、1校新規開設することが出来ました。これで東小を除く16校すべてで実施できることになりました。					

事業名	13 多世代・異年齢交流事業の推進					
事業内容	子どもたちが様々な人と出会い、ふれあうことのできる多世代・異年齢交流を推進します。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名：子育て支援センターでの大学生インターンシップ受入延人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	0	23	21	23	20	10
	項目名：子育て支援センターでの高校生ボランティア受入延人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	48	44	38	28	39	25
※ 年度末現在						
評価と理由改善点など	【A】前年度に引き続き、大学生インターンシップと高校生ボランティアを受入れました。今後も積極的に受入れを行っていきます。					

事業名	14 子どもの居場所づくり					
事業内容	次世代育成支援地域協議会の検討報告書にもとづき、既存施設を利用し、子どもたちが身近で安全に遊べる場や安心できる居場所の確保を図ります。					
担当	子ども家庭支援課・市民活動推進課					
事業の実態を示す数値	項目名:各市民センターにおける子育て支援事業利用人数					単位:人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	10,475	11,096	10,260	6,734	5,616	3,815
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【B】青梅市民センター移転と文化交流センター内子育てひろばの開設にともない、青梅市民センターにおける子育て支援事業を平成31年4月に廃止したこともあり、前年度から利用者が減少しました。事業の周知をし、利用者の増を図ります。(子ども家庭支援課)					

事業名	15 子育てグループづくり					
事業内容	各施設における親子の遊びや交流・学習、母親学級などの機会を通して、親同士のコミュニケーションを図り、子育てグループの育成を図ります。					
担当	子ども家庭支援課・健康課					
事業の実態を示す数値	項目名:子育て支援講座(BP)参加者数					単位:組
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	29	24	47	39	37	43
	※ 年度末現在					
事業の実態を示す数値	項目名:親子スキンシップ教室参加者数					単位:人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	—	—	—	—	1,935	1,796
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】生後2~5か月の乳児とその母を対象に、子育て支援センター内において、育児に関する講座を全4回実施しました。また、子育て支援に関する講座「親子スキンシップ教室」を9か所8回ずつ実施しました。引き続き講座内容や広報を検討し、参加者数の増加を図ります。(子ども家庭支援課)					

事業名	16 保育所の整備・充実の支援					
事業内容	施設整備計画にもとづき、私立保育所等の整備、充実を支援していきます。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：対象園数					単位：園
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	3	6	3	1	1	4
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】認可保育園の増改築工事（2ヵ年計画2年目）1園、令和2年度から新たに認可された保育園の新築、改築工事2園、幼稚園型認定こども園への移行にともなう増築工事1園を実施しました。					

事業名	17 延長保育事業の充実					
事業内容	2時間延長保育等の内容の充実を図ります					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：実施園数					単位：園
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	11	11	14	16	14	14
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】引き続き延長保育の充実を図っていきます。					

事業名	18 休日保育事業の実施					
事業内容	休日保育の拡充を図ります					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：利用人数					単位：人/年
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	22	実施なし	-	-	-	-
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【D】平成27年度から実施施設はありません。ニーズが少なく、実施する保育所はありません。今後も、実施施設を募っていきます。					

事業名	19 保育所・幼稚園等への巡回相談員等派遣事業の充実					
事業内容	市内全保育所および幼稚園等に、臨床心理士等の派遣による巡回相談を実施し、支援が必要な子どもと家庭の早期発見とその対応の充実に図ります。					
担当	子育て推進課・学務課（令和元年度から子育て推進課の所管）					
事業の実態を示す数値	項目名：派遣回数（幼稚園等）					単位：回
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	20	20	19	19	17	14
	項目名：派遣回数（保育所）					単位：回
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
93	92	93	92	96	99	
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】幼稚園等の要望に応じ、巡回相談を充実させました。（子育て推進課）					

事業名	20 子育てにやさしいまちづくり（赤ちゃんふらっと事業）の推進					
事業内容	外出時のおむつ替えや授乳場所の確保など、子育てにやさしいまちづくりを進めます。					
担当	子ども家庭支援課・商工観光課					
事業の実態を示す数値	項目名：赤ちゃんふらっと事業実施施設件数					単位：施設
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	4	4	6	7	7	6
	項目名：赤ちゃんふらっと事業実施施設件数					単位：施設
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【B】イベントにおける授乳場所の確保は前年通り確保できているが、利便性、快適性（施設内の狭隘、温度管理）に難があり改善策を検討しています。（商工観光課） 実施施設が1件減少しました。整備の促進を図っていきます。（子ども家庭支援課）					

事業名	21 子育て教室の開催（母親学級、離乳食・幼児食教室）					
事業内容	妊娠・出産・育児について学ぶ講座の充実を図ります。離乳食・虫歯等についての講座等を開催します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：母親（両親）学級参加者数（H26 は「母親学級」）					単位：人（延）
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	377	354	408	388	439	336
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】安心して出産・子育ての準備ができるように、抱っこの仕方やお風呂入れの仕方等の実習を実施しながら、親同士の交流を図りました。					
事業の実態を示す数値	項目名：離乳食教室参加者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	609	581	427	397	436	341
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【B】新型コロナウイルス感染拡大防止のため、教室が1回中止となりました。新たに祖父母による子育て支援を目的とし、祖父母対象の離乳食教室を1回実施しました。					
事業の実態を示す数値	項目名：幼児食教室参加者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	114	99	78	20	22	38
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】幼児における食の課題について調理実習を通し、伝えることができ、参加者数も、前年度を超えることができました。					

事業名	22 乳幼児医療費助成の実施					
事業内容	義務教育就学前の乳幼児の医療費の自己負担の一部を助成します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：助成金額					単位：千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	181,338	180,657	174,931	164,568	162,488	154,196
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】0歳から小学校入学前までの乳幼児に対し、医療費の自己負担分の助成を適正に行いました。					

事業名	23 子どもや母親、妊婦の健康の確保					
担当	健康課					
事業内容	①母親学級（母性科・育児科）・両親学級の開催、電話相談等により育児に対する不安の解消を図り、良いお産の促進を図ります。					
事業の実態を示す数値	項目名：母親（両親）学級参加者数（H26 は「母親学級」）					単位：人（延）
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	377	354	408	388	439	336
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】母親学級を通じて、講師である保健師、歯科衛生士や管理栄養士の信頼関係を築くことによって相談しやすい環境をつくっています。					
事業内容	②母子手帳、啓発紙・冊子の発行・配布により、子どもの事故の防止を図ります。					
事業の実態を示す数値	項目名：母子手帳発行数					単位：冊
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	903	899	849	753	732	692
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】母子健康手帳を渡す際に、保健師と面談を行い、妊娠期間から出産にかけて注意すべきことや各種サービスの紹介をしています。					
事業内容	③相談事業やグループワークにより、母親のストレス防止や児童虐待の発生を予防します。特にステップクラスⅡは、集団生活が苦手な幼児の体験の場として提供しています。					
事業の実態を示す数値	項目名：ステップクラスⅠ（乳児）の参加組数					単位：組（延）
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	196	214	196	178	118	73
	項目名：ステップクラスⅡ（幼児）の参加組数					単位：組（延）
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
342	276	122	180	162	100	
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【B】乳児ステップクラスは、育児に不安をもつお母様を支援し、ヨウジステップクラスは、集団生活が苦手な幼児の体験の場としてテーマを変えながら参加しやすいように努めました。					
事業内容	④10代の親に対する育児支援に努めます。					
事業の実態を示す数値	項目名：10代での妊娠届出数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	22	19	21	8	2	7
※ 年度末現在						
評価と理由	【A】行政サービス等の情報提供を実施し、信頼関係を構築しながら必要					

改善点など	な支援に努めました。
-------	------------

事業名	24 妊産婦健康診査の実施と産婦対策の推進					
事業内容	妊産婦を対象に、健康診査を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：妊婦健康診査受診延人数					単位：人（延）
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	10,322	10,182	10,331	10,043	9,549	8,996
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【A】都内の各医療機関に妊婦健康診査14回、超音波検査1回、子宮頸がん検診1回を委託して、妊婦の健康管理に努めました。					

事業名	25 妊婦歯科健康診査の実施					
事業内容	妊婦を対象に、歯科健康診査を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：妊婦歯科健康診査実施人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	57	53	62	58	86	73
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【B】妊婦の歯科疾患の早期発見・早期治療を図るとともに、歯磨き指導も実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、1回中止になりました。					

事業名	26 乳幼児健康相談の実施、母と子の保健指導（健康指導）の実施					
事業内容	乳幼児の発育・離乳食・むし歯予防などについて、保健師、管理栄養士、歯科衛生士による健康相談を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：乳幼児健康相談の相談人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	297	271	235	298	231	166
	※ 年度末現在					
評価と理由改善点など	【A】各専門職が、発育状況を確認しながら育児指導、助言を行い母親の不安解消に努めました。					

事業名	27 妊婦食教室・離乳食教室・幼児食教室の実施					
事業内容	妊婦食・離乳食・幼児食の実習と試食および栄養についての講義を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：妊婦食教室参加人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	8	10	8	1	1	5
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【B】調理実習を通し、妊娠中の望ましい食生活についての情報提供に努めました。					

※ 離乳食教室および幼児食教室については、「21 子育て教室の開催（母親学級、離乳食・幼児食教室）」を参照ください。

事業名	28 乳幼児健康診査の実施					
担当	健康課					
事業内容	① 3か月児、6か月児、9か月児、1歳6か月児、3歳児を対象に、健康診査を実施します。					
事業の実態を示す数値	項目名：3～4か月児健康診査受診者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	890	813	812	752	671	691
	項目名：6～7か月児健康診査受診者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	789	751	763	718	657	626
	項目名：9～10か月児健康診査受診者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	766	794	735	714	677	618
	項目名：1歳6か月児健康診査受診者数					単位：人
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
879	878	844	855	781	669	
項目名：3歳児健康診査受診者数					単位：人	
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	
915	891	878	898	821	770	
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】各種健康診査を実施することによって、乳幼児の健康状態を把握し必要な乳幼児には経過観察健康診査等を紹介しました。 新型コロナウイルス感染症防止のため、2回中止となりました。					
事業内容	②未受診者に対し、フォローを行います。					
事業の実態 を示す数値	項目名：乳幼児健康診査未受診者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	138	162	151	120	89	78
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】未受診者について、市外転出等を確認しながら、電話や訪問等により現認や健康状態を把握しました。なお、市内居住者については、全数把握しました。					

事業名	29 幼児体操教室の開催					
事業内容	<p>4歳から6歳児を対象に、ボールやフープなどの手具を使った運動やゲームを行います。</p> <p>【平成28年度から】</p> <p>生後5か月から未就園児までを対象とした各種体操教室を実施します。</p> <p>【平成30年度から】</p> <p>生後5か月からハイハイまでを対象とした各種体操教室を実施します。</p> <p>【対象：親子コンタクト(ベビークラス)】</p>					
担当	スポーツ推進課					
事業の実態を示す数値	項目名： 延べ参加人数			単位：人(H27まで)、組(H28から)		
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	304	194	81	89	190	266
	※ 年度末現在 ※ H28～H29は延組数として数値を修正した。					
評価と理由 改善点など	【A】これまでの実績から参加者の口コミなど、子育て世代特有のネットワークで増加につながった。残念ながら次年度は指導者の都合で実施を見合わせる。					

事業名	30 幼児歯科相談の実施					
事業内容	2歳児と2歳6か月児を対象に、歯科健康教育・歯科健康診査・予防処置を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：歯科健康教育実施人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	1,122	1,067	1,020	999	925	700
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】定期的に歯科健康教育をすることで、幼児の口腔の健全な発育発達を促しました。また、保護者の歯科保健に関する不安や悩みに答えました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回中止になりました。					
事業の実態を示す数値	項目名：歯科健康診査実施人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	1,180	1,106	1,081	1,058	965	702
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】1歳6か月児歯科健診から継続的に健診を受けることにより、要観察の幼児のフォローも実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回中止になりました。					
事業の実態を示す数値	項目名：予防処置実施人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	1,119	1,055	1,009	991	915	697
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】機械の老朽化により、フッ素イオン導入法から歯ブラシゲル法に塗布方法を変えて実施しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回中止になりました。					

事業名	31 幼児歯科健康診査の実施					
事業内容	1歳6か月児、3歳児を対象に、歯科健康診査を実施します。					
担当	健康課					
事業の実態を示す数値	項目名：1歳6か月児歯科健康診査実施人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	876	879	844	854	781	668
事業の実態を示す数値	項目名：3歳児歯科健康診査実施人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	913	890	873	898	818	767
※ 年度末現在						
評価と理由	【A】1歳6か月児健診・3歳児健診と一緒にいき、歯科疾患の早期発見・					

改善点など	早期治療を図ることに努めました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、2回中止になりました。
-------	------------------------------------------------

事業名	32 次代の親の育成					
事業内容	市内の中学・高校等と連携し乳幼児とのふれあいの機会づくりを充実させます。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名：子育て支援センターでの高校生ボランティア受入延人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	48	44	38	28	39	25
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】前年度と同様に受入れました。今後も引き続き積極的に受入れを行っていきます。					

事業名	33 義務教育就学児医療費助成の実施					
事業内容	義務教育就学児の医療費の自己負担の一部を助成します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：助成金額					単位：千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	207,619	214,222	224,997	210,099	205,013	206,709
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】小学校入学から中学校卒業までの義務教育就学児に対し、医療費の自己負担分の一部の助成を適正に行いました。					

事業名	34 幼稚園等保護者への支援					
事業内容	幼稚園等に在園する子を持つ保護者の負担軽減のため補助を行い支援します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：交付対象者数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	1,073	1,032	950	910	870	892
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】園児の保護者に対し、国の補助を受けて就園奨励費を、都の補助を受けて保護者補助金を、また、青梅市独自で入園料補助金を交付しました。					

事業名	35 児童手当の支給					
事業内容	児童手当（国制度）の適正・迅速な支給を実施します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：助成金額					単位：千円
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	2,115,395	2,064,180	2,005,520	1,952,480	1,883,520	1,812,335
	※ 数値は年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】中学校卒業までの児童を養育している保護者に対し、適正・迅速に手当の支給を行いました。					

事業名	36 交通機関利用児童等通学費補助					
事業内容	公共交通機関を利用して市内小学校・中学校へ通学する児童・生徒の保護者に対して、通学費を補助します。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名：通学定期利用実人数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	137	426	414	434	395	380
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】昨年度と同様に補助を実施しました。今後も引き続き補助を行っていきました。					

事業名	37 ひとり親家庭等への医療費助成の実施					
-----	----------------------	--	--	--	--	--

※ 「5 ひとり親家庭等への医療費助成の実施」と同事業のため、項目5を参照ください。

事業名	38 情報提供の充実					
事業内容	ライフサイクルに応じた記載など、さらに充実した「子育て支援ガイド」を作成するとともに、子育て世代の保護者がスマートフォン等により子育て支援情報を取得できる子育てモバイルを運用します。なお、子育てモバイルの運用開始に伴い、子育て支援ホームページである「子育てネット」は平成30年9月末で廃止しました。					
担当	子ども家庭支援課					
事業の実態を示す数値	項目名：子育て支援ガイド印刷数					単位：冊
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	1,750	1,270	6,000	6,000	6,500	6,000
	項目名：子育てネットアクセス数					単位：件
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
488,744	327,495	404,133	397,065	143,444	—	
※ 年度末現在 平成30年度は9月末まで。						
事業の実態を示す数値	項目名：子育てモバイル新規登録者数					
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	—	—	—	—	1,004	554
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】子育てモバイルの運用にあたってはコンテンツの充実を図ります。今後も有益な情報が提供できるよう努めます。					

事業名	39 統合保育の充実					
事業内容	障害のある乳幼児と一緒に保育する統合保育を市内の保育所等で実施します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：入所児童数					単位：人
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	83	85	88	113	103	98
※ 年度末現在						
評価と理由 改善点など	【A】令和元年度は認可保育所28園、認定こども園1園、事業所内保育所1園で障害児が入所しています。					

事業名	40 第三者評価サービスの実施					
事業内容	利用者のサービス選択のための情報提供と保育サービスの質を確保するため、市内の保育所等で第三者評価サービスを実施します。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：実施園数					単位：園
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	13	4	16	11	1	1
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】全保育所で3年に1回、第三者評価サービスを実施しています。 令和元年度は認定こども園1園で実施しました。					

事業名	41 研修および人材確保等に対する支援の実施					
事業内容	教諭・保育士等の質を向上させるための研修や人材確保等に対する支援に努めます。					
担当	子育て推進課					
事業の実態を示す数値	項目名：情報提供対象施設数					単位：園
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度
	37	44	45	46	46	46
	※ 年度末現在					
評価と理由 改善点など	【A】保育園30園、幼稚園6園、幼児園1園、小規模保育3園、事業所内保育1園、認定こども園1園、家庭的保育4人に対し、各種研修、就職相談会、研修生の派遣等の支援を実施しました。					

第3部に掲載した事業

事業名	No.1 福祉のまちづくりの推進
事業の内容	「青梅市福祉まちづくり整備要綱」および「東京都福祉のまちづくり条例」にもとづき、施設、歩道、公園などのバリアフリー化を進めます。
主な担当課	福祉総務課
実施状況	【○】令和元年度に東京都の補助金を活用し、市民センターをはじめ、公園等の和式トイレ10ヶ所を洋式に改修した。令和2年度についても引続き市民センター3ヶ所、公園等5ヶ所、体育施設2ヶ所の洋式化に向け関係課と調整を図ってまいります。

事業名	No.2 福祉マップの改定
事業の内容	①平成22年度に作成した福祉マップを保護者の視点を参考に、必要に応じ改定します。 ②次期改定時に、福祉マップのホームページ化を検討します。
主な担当課	福祉総務課
実施状況	【×】①②令和元年度のホームページの更新に合わせホームページ化を目指しましたが、更新当初の掲載ができなかったため、再度関係課との調整を図り早期に掲載できるよう努めます。

事業名	No.3 有害環境対策の推進
事業の内容	事業者や地域住民とも連携し、性や暴力などの子どもに対する有害情報の自主的規制を推進します。
主な担当課	子ども家庭支援課
実施状況	【○】ビデオソフト販売店およびレンタルビデオ店経営者4件に対し、子どもに対する有害情報の自主的規制を依頼しました。

事業名	No.4 子どもの交通事故や災害被害のないまちづくりの推進
事業の内容	<p>① P T Aなどと連携し、交通安全総点検を実施し、通学路の安全確保に努めます。</p> <p>② 子どもに対する交通安全教育の充実を図ります。</p> <p>③ 幼児・児童用自転車ヘルメット購入費の助成を実施します。</p>
主な担当課	市民安全課・都市整備部管理課・土木課・学務課
実施状況	<p>【○】</p> <p>① 交通安全総点検を実施し、通学路の安全に努めました。 対象校：吹上小学校(8/6)、今井小学校(10/24)、若草小学校(11/14) (都市整備部管理課) (土木課) (市民安全課) (学務課)</p> <p>② 小学生、中学生を対象に交通安全教室を実施し、自転車の交通ルール・マナーを学び、交通安全の徹底を図りました。(市民安全課)</p> <p>・青梅市自転車運転免許証交付事業 対象：小学3年生 参加人数 1,003人(市内小学校16校)</p> <p>・自転車安全教室(スケアード・ストレイト) 第二中学校(7/12:446人)、第三中学校(9/14:481人)、西中学校(11/20:299人)</p> <p>③ 幼児・児童用自転車ヘルメットを事業協力店で購入しようとする保護者に対し、ヘルメット1個につき2,000円の助成を実施しました。自転車ヘルメットの普及を図り、交通事故の防止および交通事故による被害の軽減に寄与しました。(市民安全課) 助成人数：135人、助成個数：167個</p>

事業名	No.5 子どもを犯罪等の被害から守るまちづくりの推進
事業の内容	<p>①通学路などに街路灯などの整備を図ります。</p> <p>②子どもや保護者に対して犯罪等に関する情報提供を速やかに行うとともに、全校でのセーフティ教室などを行います。</p> <p>③防犯パトロールや「子ども 110 番の家」など、防犯ボランティア活動を促進します。</p>
主な担当課	市民安全課・子育て推進課・都市整備部管理課・教育総務課・指導室・市民活動推進課
実施状況	<p>【〇】</p> <p>① 青梅市管理の街路灯はLED灯に整備済みです。（都市整備部管理課）</p> <p>② 不審者等に関する情報について速やかに周知するとともに、全小中学校でセーフティ教室を実施しました。（指導室）</p> <p>③ 青色防犯パトロールを実施しました。また、各地区の自主防犯組織において、防犯パトロールおよび啓発活動を行いました。（市民安全課）</p> <p>③ 学校、保護者で組織する「子ども安全ボランティア」の防犯パトロールにスクールガードリーダーが同行し、防犯活動の支援を行いました。「子ども 110 番の家」については、令和 2 年 3 月 31 日現在の登録件数は、2,126 件であり、新規登録の受付を行うとともに劣化した表示旗の一部更新を行い、子どもの緊急避難場所として、防犯活動の促進を図りました。（教育総務課）</p> <p>③ 地区内防犯関係者による防犯懇談会を開催し、防犯活動に関する情報共有を図りました（自主防犯組織）（青梅C）。</p> <p>③第二支会地域の安全を守る会により各地区で防犯パトロールを実施しました（長淵C）</p> <p>③大門地区防犯協議会が実施した公園や通学路の防犯パトロールを支援しました。（大門C）</p> <p>③地域住民の防犯意識の啓発と犯罪防止のため、自治会単位で防犯パトロールを実施しました。延べ 1,385 回、2,878 人参加（沢井C）</p> <p>③防犯パトロール活動の支援。自治会で実施しました。（小曾木C）</p> <p>③成木地区安全安心の会を中心に防犯パトロールを実施しました。（成木C）</p> <p>③第八支会地域の安全を守る会・管内自治会が実施する防犯パトロールおよび青色パトロールを支援しました。また、第八支会ささえあいフェスティバルの中で青梅警察署防犯係・地域の安全を守る会と犯罪防止と犯罪被害防止を呼び掛けました。（東青梅C）</p> <p>③支会の防犯パトロール隊事務局として、各自治会の防犯パトロール事業への協力を行いました。（新町C）</p> <p>③河辺地域の安全を守る会が実施する防犯パトロールおよび青色パトロー</p>

	<p>ルを支援しました。(河辺C)</p> <p>③地域の生活安全を守るとともに地域住民の防犯・防火意識と環境美化意識の高揚・啓発を図る目的として、藤橋・今井地区の安全を守る会により、非行防止や子どもの被害防止を目的とした青少年等への声掛け、幼児や小学生等の通学路等のパトロールなどを実施した。述べ113回、318人で実施しました。(今井C)</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業名	No.6 子育てにやさしいまちづくりの推進
事業の内容	子育て世帯の定住や転入を促すため、子育て世帯への入居支援と合わせて、その受け皿となる良質な住宅の供給に努めます。
主な担当課	住宅課
実施状況	【○】市営住宅の空き室募集を行い、入居した17世帯のうち、5世帯が子育て世帯でした。なお、子育てファミリー向け住宅に認定されている1住宅には空き室がないため、入居はありませんでした。

事業名	No.7 公園・緑地、児童遊園の活用
事業の内容	都市公園、児童遊園の定期的な施設の点検・清掃、遊具の更新などの管理を行います。
主な担当課	公園緑地課
実施状況	<p>【○】都市公園、児童遊園等については、利用者の安全・安心および快適な利用環境を確保するため、清掃業務、樹木手入れ業務、巡視業務、設備保守点検業務および遊具施設等点検業務などの管理業務を実施した。</p> <p>また、上記業務の中で公園施設の不良個所が確認されたものについては、随時修繕等を実施し快適な利用環境の確保に努めました。</p> <p>さらに、公園施設長寿命化計画に沿った取り組みとして、公園の遊具の一部について更新を行いました。</p>

事業名	No.8 公園・緑地内の緑地管理ボランティア育成
事業の内容	公園・緑地内の緑地を管理するボランティアの育成を図ります。
主な担当課	公園緑地課
実施状況	<p>【○】緑地管理ボランティア…15人の登録者がおり、講師の指導のもと7回、延54人の参加をいただき、永山公園管理区域の管理作業を行った。管理区域はハイキングコース沿いであり、利用者へ快適な空間を提供することができました。</p> <p>大塚山いこいの森ボランティア…地元小学校、自治会等へ参加者を募り6月と9月の2回、管理区域内の草刈り等を実施している。本年度はいずれの回も73人、計146人の参加をいただき大塚山いこいの森の管理・育成に御協力いただきました。</p>

第3部に掲載した事業

事業名	No.9 自然環境を生かした子育て環境づくり
事業の内容	恵まれた自然環境の中で、子どもたちが集い、遊び過ごせる場所づくりを検討します。
主な担当課	公園緑地課・子ども家庭支援課
実施状況	【○】霞丘陵自然公園において、子供たちが安心して自然にふれ合えるよう園路および樹林地内の管理作業を実施した。(公園緑地課)

事業名	No.10 子育て支援事業の拡充
事業の内容	市民センターなどを会場にした子育て支援事業を拡充するとともに自治会館などの既存施設の活用を拡大を図ります。また、ボランティアの協力を受けながら運営の充実を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課・市民活動推進課
実施状況	【○】市民センター9か所において、子育て支援事業を実施しました。また、NPOに委託し、未就学児と保護者を対象とした子育て支援に関する講座「親子スキンシップ教室」を9か所8回ずつ実施しました。(子ども家庭支援課) 各市民センターにおいて、子育て支援事業・社会教育事業・食育事業の実施に際し、会場、物品の保管場所の提供等を行いました。(市民活動推進課)

事業名	No.11 就学前教育の充実
事業の内容	市民センターや体育館などにおいて、地域の実情に応じ、幼児のための教室を設け、学習機会を提供します。
主な担当課	子ども家庭支援課・スポーツ推進課・市民活動推進課
実施状況	【○】指定管理者自主事業として登録制教室で生後5ヶ月～未就園児を対象に親子コンタクト教室(ベビークラス、すくすくクラス)(延べ581組)。ジュニアフットサル教室(年中年長クラス)、ジュニアバドミントン教室(年中年長クラス)、体育教室(年中年長クラス)、ジュニア卓球教室(年中年長クラス)を実施しました。(延べ596人)(スポーツ推進課) 子育て支援に関する講座「親子スキンシップ教室」を9か所8回ずつ実施、乳幼児向け体験イベント「あつまれ!0・1・2・3ちびっこ☆ランド」を1回実施しました。(子ども家庭支援課) 各市民センターにおいて、子育て支援事業・社会教育事業・食育事業の実施に際し、会場、物品の保管場所の提供等を行いました。(市民活動推進課)

事業名	No.12 学ぶ意欲と基礎学力の向上
事業の内容	<p>①教師の研究活動や研修の充実を図り、楽しい授業、分かる授業のできる教師の育成を図ります。</p> <p>②授業日数の弾力化により授業時数の充実を図ります。</p> <p>③登録制度などを活用し、市民講師による、実体験にもとづいた興味のもてる授業の充実を図ります。</p> <p>④学校図書館の充実とともに読書活動の充実を図ります。</p> <p>⑤小・中学校一貫教育により、9年間を通した指導の充実を図ります。</p> <p>⑥青梅サタデースクールの実施により、児童・生徒に基礎・基本の習得を図ります。</p>
主な担当課	指導室・市民活動推進課
実施状況	<p>【○】</p> <p>① 学力向上推進委員会や各研修会等を実施し、授業改善を推進しました。</p> <p>② 各学校経営方針に基づき、実態に応じた授業日数を工夫しました。</p> <p>③ 地域の人材を活用し、外部講師による授業を実施しました。</p> <p>④ 学校図書館司書や学校図書館ボランティア等の活用を図りました。</p> <p>⑤ 各中学校区のめざす児童生徒像を設定し、研修等をとおして指導の充実を図りました。</p> <p>⑥ 市内6会場（青梅C・長淵C・大門C・梅郷C・新町C・河辺C）で、年間17～18回のサタデークラスを実施しました。（指導室） （市民活動推進課）</p>

事業名	No.13 情報化や国際化に対応した学校教育の充実
事業の内容	①コンピュータを活用した教育の充実や、AET（教員と協力して英語指導を行う外国人）の活用を進めます。 ②AETを各小・中学校に派遣し、英語指導・国際理解教育の充実を図ります。
主な担当課	指導室
実施状況	【○】 ① プログラミング教育について研修会を2回実施するとともに、プログラミング教育推進校（第四小学校）の研究成果について全校で共有しました。 ② AETによる派遣や、友田小学校での外国語教育の研究成果を全校で共有し、英語指導や国際理解教育について研修を深めました。

事業名	No.14 児童・生徒への健全育成教育の充実
事業の内容	<p>①教育相談の充実を図ります。</p> <p>②市いじめ防止条例の制定により、いじめの未然防止と対応を図ります。</p> <p>③いじめのない学校づくりを進めるとともに、不登校対策の充実を図ります。</p> <p>④規則正しい生活習慣と食に関する指導の充実を図ります。</p> <p>⑤総合的な学習の時間を活用し、乳幼児など異なる世代との交流を進めます。</p> <p>⑥小・中学校一貫教育を通して、継続した生活指導の充実を図ります。</p>
主な担当課	指導室・学務課
実施状況	<p>【〇】</p> <p>① 8名の心理相談員と2名のスクールソーシャルワーカーで継続した支援を行いました。(学務課)</p> <p>② 「青梅市いじめ防止マニュアル」を改訂し、全校に周知しました。</p> <p>③ 学校いじめ防止対策の年間計画に基づき、アンケートや研修等をとおして未然防止、早期発見、早期解決に努めました。また、毎月、長期欠席児童・生徒調査を実施し、関係諸機関と連携しながら早期対応及び継続的な支援に努めました。</p> <p>④ 生活指導主任会や健康・体力推進委員会等において、各学校の取組について情報交換を行いました。</p> <p>⑤ 職場体験学習やボランティア活動等をとおして、様々な交流を進めました。</p> <p>⑥ 小中学校合同で挨拶、清掃活動を行ったり、SNS等の利用について情報共有をしたりして、継続的な生活指導の充実に努めました。(指導室)</p>

事業名	No.15 学校の教育施設・設備の充実
事業の内容	①校舎の改築や耐震補強により、防災対策の充実に努めます。 ②トイレなど、学校の教育環境の整備に努めます。 ③学校のバリアフリー化に努めます。
主な担当課	施設課・教育総務課
実施状況	【○】 ①地震時に建物自体が倒壊しないようにする構造上の耐震化は、既に全校で完了しておりますが、ガラスの飛散防止や家具等の転倒防止の対策など、いわゆる非構造部材の耐震化に今後は取り組んでまいります。 ②トイレについては、第四小学校、新町小学校、第二中学校、霞台中学校において大規模改修工事を、吹上小学校、第一中学校、第六中学校、吹上中学校においては大規模改修の設計を実施しました。また、その他にも小規模ながら環境整備の工事を実施しております。 ③トイレ大規模改修工事に合わせ、各階に車椅子で使用できるトイレを整備しました。(施設課・教育総務課)

事業名	No.16 地域と連携した開かれた学校づくり
事業の内容	①開かれた学校づくりを推進し、保護者・市民の教育への関心を高め、学校ボランティア活動への参加を促進し、地域の教育力を活用した学校教育の充実を図ります。 ②校庭や空き教室の活用など、開かれた学校づくりを進めます。
主な担当課	指導室・社会教育課・市民活動推進課
実施状況	【○】 ① 地域や保護者によるゲストティーチャーやボランティアなど、様々な活動をとおして、開かれた学校を推進しました。(指導室) ①第八支会自治会長による「子どもたちに地域の歴史と文化を伝える会」(小中学校への出張授業(総合学習))の開催を支援しました。(四小・霞台中にて実施)(東青梅C) ② 校庭や空き教室等を活用して、放課後子ども教室を 16 校で実施しました。延べ参加者数は 21,317 人でした。(社会教育課)

事業名	No.17 地域の教育力の向上
事業の内容	<p>①青梅ボランティア・市民活動センターと連携し、学校ボランティア、教育ボランティア活動の充実を図ります。</p> <p>②図書館ボランティアとの協働等によるおはなし会の開催など、読書活動の充実を図ります。</p> <p>③地域の人材を発掘し、身につけた知識・技術などを広げていくため、人材登録制度を実施します。</p>
主な担当課	市民活動推進課・社会教育課
実施状況	<p>【○】</p> <p>①生涯学習まちづくり出前講座のメニューに「あなたなりの「ボランティア」始めませんか？」を用意しました。(社会教育課)</p> <p>①市内小中学校からの依頼に対し、青梅ボランティア・市民活動センターが小中学校でボランティア体験講座等を7回実施しました。(市民活動推進係)</p> <p>②「おはなし会」8回(4~2月、208人参加)、長淵文化祭特別企画「おはなし会」1回(11月、11人参加)を自主グループの協力を得て実施しました。(長淵C)</p> <p>②おはなし会 {中央(12回)、梅郷(3回)、新町(2回)、今井(11回)、釜の淵新緑祭(1回)、赤ちゃん向け(12回)、2~4歳児向け(12回)、大人向け(2回)、紙芝居(2回)、講演会は6回)、河辺市民センター(6回)、藤橋小(5回)、若草小(6回)、河辺小(2回)、第五小(2回)、新町小(1回)}を図書館ボランティアと協働で実施しました。</p> <p>③生涯学習まちづくり出前講座のメニューに「あなたなりの「ボランティア」始めませんか？」を用意しました。(市民活動推進係)</p> <p>③人材登録制度に個人登録が71人、団体での登録が2団体ありました。(社会教育課)</p>

事業名	No.18 体験的な学習の充実
事業の内容	①森や河川を利用し、多様な自然体験活動の機会を提供します。 ②野鳥講座を継続して実施します。 ③伝統文化体験、工作・手芸体験、異年齢集団による活動体験等、多様な体験機会の充実を図ります。
主な担当課	農林水産課・社会教育課・市民活動推進課・環境政策課・文化課
実施状況	<p>【〇】</p> <p>① 協働木育講座として、初めてのおもちゃづくり、林業家見学ツアー、五感セラピーを予定しましたが、講師の都合で中止となりました。(農林水産課)</p> <p>①「がんばれ！あゆっ子 2019 稚鮎の放流と多摩川生物の生態系調査」(5月、47人参加)「多摩川まるごと遊び塾～水辺はぼくらのワンダーランド～」(8月、46人参加)第11回炭焼き体験と水辺の交流会」(8月、43人参加)「いかだで遊ぼう in 霞川 (Part11)」(8月、21人参加)「ワクワク！ドキドキ！！水辺の探検隊～達人と一緒に楽しく安全な川遊び教室～」(8月、105人参加)「お魚釣り」(9月、13人参加)をおうめ水辺の楽校運営協議会の事業として実施しました。(環境政策課)</p> <p>①「ジュニアキャンプ教室」を開催し、自然の中で年齢の異なる集団による多様な体験機会の充実を図りました。(小曾木・成木市民センター共催)</p> <p>①青梅市青少年対策第八支会地区委員会事務局として11月3日に実施した東青梅市民センターから花木園までの「第八支会ハイキング」の開催を支援しました。(東青梅C)</p> <p>② 同様の講座を他課で実施のため、平成28年度から廃止しております。(農林水産課)</p> <p>おうめ環境フェスタにおける事業の一つとして、6月2日野鳥観察会を実施し24名の方に御参加いただきました。(環境政策課)</p> <p>③ 農業・食育体験教室2講座や文化体験講座4講座、青少年リーダー育成研修会などの講座を実施しました。延べ参加人数は821人でした。(社会教育課)</p> <p>多摩・島しょ広域連携活動事業の助成を受けて、小学4年生から高校生ままでを対象とした子ども発掘体験塾を羽村市と共同で実施しました。</p> <p>武州青梅三田弾正手作り甲冑隊の協力を得て、手作り甲冑工作教室を開催しました。(文化課)</p> <p>③ジュニアリーダー講習会を実施しました。(6月、46人参加)(長淵C)</p> <p>③青少年対策梅郷地区委員会と共催し「梅郷子ふれあい塾」を開催し、参加児童は『塩ビ管を使った水鉄砲づくり』等を行いました。(梅郷C)</p> <p>③青少対三田地区委員会事務局として、「星空観察教室」を実施し、運営に協力しました。(沢井C)</p> <p>③中学生によるボランティア活動の体験を支援しました。(ジュニアキャン</p>

	<p>プ教室・市民運動会は雨天中止) (成木C)</p> <p>③「子どもお菓子作り教室」を開催し、年齢の異なる集団で役割分担をしながらお菓子作りを体験しました。(成木C)</p> <p>③中学生によるボランティア活動の体験を支援しました。(第八支会市民運動会) (東青梅C)</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業名	No.19 交流、文化・芸術、スポーツ・レクリエーションなど多様な活動支援
事業の内容	<p>①「青梅市スポーツ振興基金」による援助・表彰、市民体育大会などの実施、体育施設や運動広場、学校体育施設の開放などを行い、多様な活動を支援します。</p> <p>②すべての年代を対象とした、総合型地域スポーツクラブの育成を目指します。</p>
主な担当課	文化課・スポーツ推進課
実施状況	<p>【○】</p> <p>① 青梅市スポーツ振興基金条例にもとづき、援助および表彰を行った。(援助 27 件、表彰 128 名)。体育施設や運動広場、学校体育施設の開放などを通して、市内団体の活動を支援しました。(スポーツ推進課)</p> <p>まるごとアート支援事業として、市内で自主的な文化芸術活動を行う団体に対して、補助金を交付しました。子どもとその保護者を対象に、夏休み期間に親子向け実技講座として「デコトラづくり」を開催しました。共催展「アートビューイング西多摩 2019-ARTの地産地消」において、出前授業を行った小学校児童の作品を展示しました。(文化課)</p>

事業名	No.20 ジュニアスポーツ教室の開催
事業の内容	体を動かす楽しさを知り、スポーツへの関心を高めるために、各種スポーツの紹介、体験機会の提供を行います。
主な担当課	スポーツ推進課
実施状況	【○】昨年度に引き続き青梅市体育協会に委託をし、ジュニア対象のスポーツ教室を実施しました。(9 種目、延べ 1,558 人参加) (スポーツ推進課)

事業名	No.21 レッツゴー!こども体操教室
事業の内容	小学1～6年生を対象にゲーム、軽体操を行います。
主な担当課	スポーツ推進課
実施状況	【○】平成28年度から指定管理者制度を導入したことにより、レッツゴー!こども体操教室を廃止し、ジュニアフットサル教室(1、2年生クラス)、ジュニアバドミントン教室(1、2年生クラス)、チアダンス(1～3年生)、体育教室(1、2年生クラス)、ジュニア卓球教室(1、2年生クラス)、KID'S HIPHOP(小学生)、ジュニアテニス教室を指定管理者の自主事業として実施しました。(延べ1,643人)(スポーツ推進課)

事業名	No.22 家庭教育講座の充実
事業の内容	①その時々的情勢にあった講座を計画し、保護者への学習機会の提供、充実を図ります。 ②子どもの体験機会の充実に向けて、親の体験講座の充実を図ります。
主な担当課	社会教育課・市民活動推進課
実施状況	【○】 ① 家庭教育講演会を2回実施しました。延べ参加者数は65人でした。また、青梅私立幼稚園父母会連合会と共催で講演会1回(参加者235人)実施しました。(社会教育課) ② 青少年対策梅郷地区委員会事務局として、PTA役員対象の「講演会(三田地区委員会と合同)」を実施し、運営に協力しました。(梅郷C) ② 青少対三田地区委員会事務局として「講演会(梅郷地区委員会と合同)」を実施し、運営に協力しました。(沢井C)

事業名	No.23 親と子の交流事業の推進
事業の内容	①親と子どものための体験事業の充実を図ります。 ②農業委員の指導のもと、親子農業体験会を実施します
主な担当課	社会教育課・市民活動推進課・農業委員会
実施状況	<p>【○】</p> <p>① 西東京農協と共催で、親子農業体験会（田植え・稲刈り）を計画しましたが、令和1年度については、雨天等のために中止しました。（農業委員会）</p> <p>① 青少年対策青梅地区委員会事務局として「青梅地区親子ふれあい綱引き大会」を実施しました。（1月、50人参加）（青梅C）</p> <p>① 青少年対策第二支会委員会事務局として「第二支会親子ふれあい綱引き大会」を実施しました。（12月、194人参加）（長淵C）</p> <p>① 青少年対策梅郷地区委員会の事務局として、親子で参加できる「青梅市親子ふれあい綱引き大会」の運営を支援しました。（梅郷C）</p> <p>① 青少年対策三田地区委員会の事務局として、「青梅市親子ふれあい綱引き大会」の運営を支援しました。（沢井C）</p> <p>① 青梅市青少年対策地区委員長連絡協議会が行う事業「親子ふれあい綱引き大会」に6チームが参加しました。（小曾木C）</p> <p>① 青梅市青少年対策地区委員長連絡協議会が行う事業「親子ふれあい綱引き大会」を支援しました。（成木C）</p> <p>①「親子お菓子作り教室」を開催し、親子で協力をしながらお菓子作りを体験しました。（成木C）</p> <p>① 親子で参加できるジュニアリーダー講習会「R-元マイスターへの道——東青梅市民センターを攻略！！——」を企画・実施しました。（実施日：5月19日、参加人数：55人）（東青梅C）</p> <p>① 青少年対策新町地区委員会主催の親子いも掘り体験教室、天体観測会を実施しました。（新町C）</p> <p>① 青少年対策第10支会地区委員会の実施する農業・食育（ジャガイモ掘り）体験事業や「親子ふれあい綱引き大会」を支援しました。（河辺C）</p> <p>② 農業・食育体験教室、文化体験講座を実施しました。（No.18体験的な学習の充実と重複）（社会教育課）</p>

事業名	No.24 児童の人権に関する理解の普及・啓発
事業の内容	①ポスターチラシの配布等の普及・啓発活動を継続します。 ②教員対象の研修会、情報の提供および広報活動の充実を図ります。 ③広報や青梅市公式ホームページなどを活用し、市民に対する情報提供および広報の充実を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課・指導室
実施状況	【○】 ① 「子どもの権利条約」が国連で採択されて30周年であることを市ホームページおよび子育てアプリで周知し、啓発を図りました。また、児童虐待防止等、児童の人権に関する啓発用ポスターの掲示およびチラシを配布しました。(子ども家庭支援課) ② 教員対象の研修に参加させるとともに、各学校において情報共有したり、研修を実施したりすることで理解推進を図りました。(指導室) ③ 広報や市ホームページ、子育てアプリを利用し、広く情報提供しました。(子ども家庭支援課)

事業名	No.25 個性を認め合う人権意識の醸成
事業の内容	① 人権を大切にする心を養う教育の徹底を図ります。 ② 児童虐待やいじめ、差別などの問題への取組を通して、人権教育を進めます。 ③ 人権の花運動を通じ、人権尊重思想の普及・啓発を図ります。
主な担当課	指導室・市民安全課
実施状況	【○】 ① 各学校は、人権教育全体計画及び年間指導計画を踏まえ計画的に人権教育を推進しました。 ② 都や市が開催する人権教育に関する研修に教職員を参加させるとともに、各学校で年間3回のいじめに関する授業や研修を実施しました。(指導室) ② 人権教室を実施し、いじめや差別についての人権教育を行いました。 実施校：第一小学校(11/19) ③ 人権の花運動を通じて思いやりの心を育み、人権尊重への理解を深め、豊かな人権感覚を身に付けてもらうよう啓発を図りました。 実施校：若草小学校、藤橋小学校(市民安全課)

事業名	No.26 子どもの視点に立った取組
事業の内容	子ども議会やアンケート調査など、様々な事業において子どもの視点・意見を反映する取組を進めます。
主な担当課	企画政策課・子ども家庭支援課

第3部に掲載した事業

実施状況	【○】7月24日に「いじめゼロ宣言・子ども議会」を開催し、市内小学校16校、中学校10校から合計53名が参加しました。(企画政策課)
------	--------------------------------------------------------------------

事業名	No.27 子どもの相談体制の充実
事業の内容	①教育相談所の心理相談員による来所相談や電話相談を実施します。 ②子どもの相談窓口を充実し、相談しやすい体制づくりを進めます。
主な担当課	子ども家庭支援課・学務課
実施状況	【○】 ① 教育相談所の来所相談は505件、電話相談は34件を実施しました。(学務課) ② 子ども家庭支援センターの保健師、子ども家庭支援ワーカー嘱託員を対象とした研修会に参加し、相談体制の充実を図りました。(子ども家庭支援課)

事業名	No.28 青少年専門相談の充実
事業の内容	青少年相談員による、青少年の生活指導などに関する相談を充実します。
主な担当課	学務課
実施状況	【○】相談内容を確認し、東京都教育相談センター等、関係諸機関へつなぎました。(学務課)

事業名	No.29 スクールカウンセラーの配置
事業の内容	全中学校にスクールカウンセラーを配置し、教育相談の充実を図ります。
主な担当課	指導室
実施状況	【○】小学校5年生、中学校1年生全員に対する面接を行うとともに、関係機関と連携し、教育相談の充実を図りました。

事業名	No.30 スクールソーシャルワーカー活用事業の導入
事業の内容	市専属のスクールソーシャルワーカーの配置により教育相談体制の充実を図ります。
主な担当課	学務課・指導室(令和2年度からは指導室担当)
実施状況	【○】昨年度からの継続を含め、41件の相談に対応しました。(学務課)

事業名	No.31 いじめ、不登校、児童虐待などへの取組
事業の内容	①教員研修や教育相談活動の充実を図るとともに、教育相談所と連携し、学校への心理相談員の派遣やスクールカウンセラーの配置を充実し、いじめや不登校などの問題に取り組めます。 ②「要保護児童対策地域協議会」を中心として、各関係機関が連携した取組を進めます。 ③小・中学校一貫教育を通して、小学校から中学校へ進学する際の児童の心理的不安の軽減に努めます。
主な担当課	指導室・学務課・子ども家庭支援課
実施状況	【○】 ① 学校の要請により心理相談員の派遣を行いました。(学務課) ② 要保護児童対策地域協議会代表者会議を1回、実務者会議を4回、個別ケース検討会議を32回実施しました。(子ども家庭支援課) ③ 中学校区ごとに研修等を実施するなどして、小学校から中学校への引き継ぎが円滑に行えるようにしました。(指導室)

事業名	No.32 適応指導教室の設置（ふれあい学級）
事業の内容	①不登校の状態にある児童に対して、学校復帰を目指した指導や、適応指導教室への入級を推進します。 ②適応指導教室に通学している児童・生徒に対して、在籍校への復帰支援を行います。
主な担当課	指導室
実施状況	【○】 ① 入級を希望する児童・生徒の保護者及び在籍する学校と連携し、指導をすすめることができました。 ② 適応指導教室による「通級・学習状況報告書」「ふれあい学級だより」、学校による「児童・生徒登校記録」などをおして、情報交換を行い、行事や定期テストなど、可能な限り学校への登校ができるように連携を図りました。

事業名	No.33 教育相談研修の充実
事業の内容	教育相談所と連携し、教員研修の充実を図ります。
主な担当課	学務課・指導室
実施状況	【○】青梅市学校教育相談推進協議会を年間2回、学校教育相談研修を年間1回実施し、教育相談研修の充実を図りました。

事業名	No.34 児童の健全育成
事業の内容	①青少年対策各地区委員会の事業を支援していきます。 ②関係各課、機関等との連携を図り、性の逸脱行為や少年非行等の防止の支援を行います。
主な担当課	子ども家庭支援課・市民活動推進課
実施状況	<p>【〇】</p> <p>① 青少年対策事業補助金を市内 11 地区の青少年対策地区委員会に対し交付し、各地区委員会が実施する事業を支援しました。(子ども家庭支援課)</p> <p>① 青少年対策各地区委員会が行う事業を事務局として支援しました。(今井C)(長淵C)(大門C)(沢井C)(小曾木C)(成木C)</p> <p>① 委員会の主催事業である小学生ドッジボール大会(中学生ボランティアの参加あり)、天体観測会、親子いもほり体験教室の実施支援を行った。(新町C)</p> <p>①②「ジャガイモ掘り体験」、「防犯・安全パトロール」、「親子ふれあい綱引き大会」などを支援しました。(河辺C)</p> <p>①② 青少年対策青梅地区委員会事務局として、青梅っ子わいわいフェスタ等の事業実施支援を行い、青少年の健全育成を推進しました。(青梅C)</p> <p>①② 青少年対策梅郷地区委員会が行う事業「梅郷子ふれあい塾」「講演会」や地域の「防犯パトロール」などを事務局として支援しました。(梅郷C)</p> <p>①② 青少年対策第八支会地区委員会事務局として、青少年健全育成チラシの作成・配布に対する支援をしました。(東青梅C)</p> <p>② 青少年問題協議会および補導連絡会をそれぞれ2回開催し、関係機関等の情報交換を行いました。(子ども家庭支援課)</p> <p>②「社会を明るくする運動」の一環として行われた「長淵地区講演会」を共催しました。(6月、46人参加)(長淵C)</p> <p>②「社会を明るくする運動」講演会(7月開催41名参加)を支援しました。(大門C)</p> <p>②「社会を明るくする運動」の一環として行われた「藤橋・今井地区座談会」を共催しました。(7月、63人参加)(今井C)</p>

事業名	No.35 地域や社会に関する学習機会の充実
事業の内容	<p>①学校教育や社会教育を通して、子どもや女性、市民の権利や、市民の義務などについての学習を充実します。</p> <p>②地域での体験学習機会を増やし、学校・家庭・地域が一体となった教育、地域の将来を担う人材の育成を行います。</p> <p>③子ども会活動の支援を行います。</p>
主な担当課	指導室・社会教育課・市民活動推進課
実施状況	<p>【○】</p> <p>② 青梅学推進委員会を1回開催するとともに、地域の自然や文化について、学校の実態に応じ、様々な取組について、地域の人材をゲストティーチャーとして迎えるなどして、体験的な学習をすすめることができました。 (指導室)</p> <p>② 黒沢清掃活動に向けて、小・中学生による「ジュニアリーダー講習会」を3回開催しました。参加者 延べ82人(小曾木C)</p> <p>② 「ジュニアキャンプ教室」を成木市民センターで開催し、自然の中で年齢の異なる集団による多様な体験機会の充実を図りました。(成木・小曾木市民センター共催)</p> <p>② 学生によるボランティア活動の体験を支援しました。(ジュニアキャンプ教室・市民運動会は雨天中止)(成木C)</p> <p>② 第八支会自治会長による「子どもたちに地域の歴史と文化を伝える会」(小中学校への出張授業(総合学習))の開催を支援しました。(四小・霞台中にて実施)(東青梅C)</p> <p>②③ 親子で参加できるジュニアリーダー講習会「R-元マイスターへの道——東青梅市民センターを攻略!!——」を企画・実施しました。(実施日:5月19日、参加人数:55人)(東青梅C)</p> <p>③ 子ども会の事業に対して青少年健全育成備品の貸出しを実施しました。 (社会教育課)</p>

事業名	No.36 地域コミュニティ活動への子どもの参画促進
事業の内容	①清掃やリサイクルなどの地域維持活動やイベント、福祉ボランティア活動などへの子どもの参画機会の充実を図ります。 ②子どもへの広報を拡充し、子どもの自主的な参画を促進します。
主な担当課	子ども家庭支援課・社会教育課・市民活動推進課
実施状況	<p>【○】</p> <p>① 青少年対策第八支会地区委員会事務局として霞川清掃の運営に協力しました。(河川増水により中止)(東青梅C)</p> <p>① 第5支会主催の「さくら100プロジェクト」事務局として、桜に関する各種事業の実施を支援しました。各種事業の内、子どもが参加した事業名、実施日および参加人数は以下のとおりです。(沢井C)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ぬりえ展示会(7/1～翌3/31、209作品) ・桜のこけ玉盆栽づくり教室(7/14、24人 内子ども3人) ・桜のデコパージュ教室(8/25、21人 内子ども4人) ・桜チップの燻製教室(9/8、27人 内子ども2人) ・第六小学校植樹祭の実施(10/19、172人 内子ども106人) <p>①② 小・中学生が実行委員会を組織して、地域住民とともに黒沢川の清掃活動を実施した。参加者724人(うち小中学生の参加者115人)(小曾木C)</p> <p>② NPO法人が実施した「子どもふれあいフェスタ 2019」への事業を支援しました。(社会教育課)</p> <p style="padding-left: 2em;">NPO法人が実施した「子どもふれあいフェスタ 2019」へ補助金を交付し、事業を実施しました。(子ども家庭支援課)</p>

事業名	No.37 子どもの祭り・イベントづくり
事業の内容	①祭りやイベントに、子どもが参加できる機会の充実を図ります。 ②青梅市全体で子どもと大人が仲良くふれあえるような楽しいイベントを検討します。
主な担当課	社会教育課・市民活動推進課・子ども家庭支援課
実施状況	<p>【○】</p> <p>①「長淵地区文化祭」(11月、約1,000人参加)を実施しました。(長淵C)</p> <p>① 支会運動会、歩こう会、河辺市民センター文化祭を実施し、子どもが参加できる機会を設けました。(河辺C)</p> <p>① 生涯学習フェスティバル～釜の淵新緑祭 2019～を実施し、ダンスや合唱などの公演に子どもが出演したり、みどりの木工クラブなど、子どもが参加体験できるイベントを実施しました。延べ参加者は3,830人でした。NPO法人が実施した「子どもふれあいフェスタ 2019」への事業を支援しました。(社会教育課)</p> <p>①②青少年対策青梅地区委員会事務局として、青梅っ子わいわいフェスタ等の事業実施支援を行いました。(青梅C)</p> <p>①②「地区文化祭」、「ホタルウォッチング」を実施し、子どもが参加できる機会を設けました。(梅郷C)</p> <p>①三田地区総合文化祭を実施し、子どもが参加できる機会を設定しました。(沢井C)</p> <p>①三田地区体育振興会および青少対三田地区委員会の事務局として、「三田地区市民運動会」および同運動会にて行われた子どもが参加できる種目の運営を支援しました。(沢井C)</p> <p>①②青梅市青少年対策地区委員長連絡協議会が行う事業「親子ふれあい綱引き大会」を支援しました(成木C)</p> <p>①②地区市民運動会(雨天中止)、地区文化祭を実施し、子どもが参加できる機会を設けました。(成木C)</p> <p>①②地域団体が主催する成木地区大盆踊りを支援した。(成木C)</p> <p>① 青少年対策第八支会地区委員会事務局として各種事業の実施を支援しました。(第八支会ハイキング・親子ふれあい綱引き大会)(東青梅C)</p> <p>② 2月2日に「親子のふれあい、異年齢交流や地域交流を通じて、地域社会全体で青少年の健全育成を図ること」を目的とした「第18回親子ふれあい綱引き大会」を開催しました。(子ども家庭支援課)</p> <p>①②支会運動会、ふるさと祭り、今井市民センター文化展を実施し、子どもが参加できる機会を設ける事業を支援しました。また、動物ふれあいまつりの運営を支援しました(10月、275人参加) 青少年レクリエーション大会の運営を支援しました。(11月、45人参加) 「青梅市親子ふれあいつなひき大会」の実施に協力しました。(今井C)</p>

事業名	No.38 子どもの居場所づくり
事業の内容	子育て支援事業で、放課後・週末などの児童の居場所づくりを目指し、拡充を進めます。
主な担当課	子ども家庭支援課・市民活動推進課
実施状況	<p>【○】子どもの居場所として、市民センター9か所における子育て支援事業や、子育て支援センター等18か所で子育てひろば事業を実施しました。(子ども家庭支援課)</p> <p>大門地区子供会育成会主催の球技大会を支援しました。(大門C)</p> <p>大門ふるさと祭 2019 (11月実施 参加 848人) を支援しました。(大門C)</p> <p>大門市民センター文化展 (11月実施 参加 538人) を共催しました。(大門C)</p> <p>親子ふれあい綱引き大会への協力をしました。(大門C)</p> <p>おひさま広場に会場を提供および学習スペースを整備しました。(東青梅C)</p> <p>青少年対策新町地区委員会と共催で、7月20日～8月25日(センター休館日を除く。)の期間に夏休み学習室を実施しました。(35日間で延べ114名(うち小学生85名)が利用)(新町C)</p> <p>子育て支援事業の実施に際し、会場の提供、物品の保管場所の提供をしました。(河辺C)</p>

事業名	No.39 中高生の居場所づくり
事業の内容	<p>①総合体育館の個人開放事業を継続します。</p> <p>②中高生の居場所づくりに取り組みます。</p>
主な担当課	スポーツ推進課・社会教育課・子ども家庭支援課
実施状況	<p>【○】</p> <p>① 個人開放事業を継続して実施しました。(スポーツ推進課)</p> <p>② 青少年リーダー育成研修会を実施し、中高生のリーダーの育成活動を通して中高生の出会いと交流の場を創りました。(社会教育課)</p> <p>② センター内の学習スペースを整備しました。(東青梅C)</p>

事業名	No.40 職業意識や能力の向上の支援
事業の内容	①小中高生の職業体験機会の充実などにより、自分で自分の進路を選択する力を身につけるキャリア教育の充実を図ります。 ②関係機関や団体と連携し、高校生や若者の職業能力向上の機会の充実を図ります。
主な担当課	商工観光課・指導室
実施状況	【○】 ① 中学校2年生が、多くの地域事業所に協力をいただき、職場体験学習を実施することができました。(指導室) ② ハローワーク青梅や青梅商工会議所、東京しごとセンター多摩と連携した共催事業として、若年者就職面接会を実施しました。(商工観光課)

事業名	No.41 子育てにやさしい企業・地域の実現
事業の内容	①関係機関と連携し、市民、事業主などの意識改革のための広報・啓発、情報提供を行います。 ②育児・介護休業制度などの普及・啓発、短時間勤務・フレックスタイム制などの普及を促進します。 ③企業や店舗と協力し子育てにやさしい店や企業づくりへの支援を検討します。
主な担当課	市民活動推進課・商工観光課・子ども家庭支援課
実施状況	【○】 ①男女平等参画社会の実現の観点から、企業や職員向けワーク・ライフ・バランス講座にて様々な制度等の紹介を企画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため講座を中止としたため実施できなかった。(市民活動推進課) ③ 市内企業や店舗に、「子育て応援とうきょうパスポート」の協賛店登録の協力を呼びかけました。(子ども家庭支援課)

事業名	No.42 女性の就労の支援
事業の内容	①女性の再雇用や就労、起業を支援する講座や講演会の充実を図ります。 ②働く女性の職業能力開発および就業意欲の向上のため、パソコン教室など学習機会の充実を図ります。
主な担当課	市民活動推進課・商工観光課
実施状況	【○】 ①女性の再就職支援パソコン講座(6月、全4回、16人受講)を開催しました。(市民活動推進課、商工観光課共催) ②働く女性のスキルアップパソコン講座(11月、全4回、11人受講)を開催しました。(市民活動推進課、商工観光課共催)

事業名	No.43 家事・育児・家庭教育・地域教育への男性の参画
事業の内容	男女共同による家事・育児への参加促進に向けて、講演会・セミナーなどにより、市民・企業への啓発を行います。
主な担当課	市民活動推進課
実施状況	【一】男女平等参画社会の実現の観点から、企業向けのワーク・ライフ・バランス講座を企画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止としました。

事業名	No.44 仕事と家庭の調和（ワーク・ライフ・バランス）の実現
事業の内容	ワーク・ライフ・バランス実現のため、企業・市民との協働により、仕事と家庭の両立を支援する様々な取組を行うとともに、制度の周知、啓発を図ります。
主な担当課	市民活動推進課・商工観光課・子ども家庭支援課
実施状況	【一】青梅商工会議所との連携による企業対象としたワーク・ライフ・バランス講座を企画したが、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止としました。（市民活動推進課）

事業名	No.45 次代の親の育成
事業の内容	①男女がともに子育てや教育に参加し、家族のパートナーシップの強化を促すよう、講座や情報紙などによる啓発を行います。 ②子どもが男女とも家事を手伝うよう、子ども料理教室や家事分担カレンダーの作成・配布、通学合宿の実施などを進めます。
主な担当課	市民活動推進課・社会教育課
実施状況	【〇】 ① 年2回（9月・3月）発行している男女平等情報誌において、男女平等の観点から、様々なテーマを取り上げ、紹介をしました。（市民活動推進課） ② 「子どもお菓子作り教室」を開催し、役割分担をしながらお菓子作りを体験しました。（成木C） ② 「親子料理教室～楽しい巻き寿司を作ろう～」を実施しました。（実施日：12月22日、参加人数：16人（東青梅C） ② 親子で楽しく文化体験教室で味噌づくり、味噌の蔵出し体験を実施しました。また、農業・食育体験教室でも料理教室を実施しました。（社会教育課）

事業名	No.46 男女平等セミナーの開催
事業の内容	第六次青梅市男女平等推進計画にもとづき、セミナーを開催します。
主な担当課	市民活動推進課
実施状況	【○】中学生を対象とした、デートDV講座については、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため中止としましたが、防災分野に女性の視点を取り入れることを目的とした防災講座（3月、19人受講）を開催し、啓発を図りました。（市民活動推進課）

事業名	No.47 青梅市男女平等推進計画の推進
事業の内容	第六次青梅市男女平等推進計画（平成30年度～34年度）にもとづき、各課の実施事業の推進を図るとともに、進ちょく状況報告書を作成し、各事業の内容を確認します。
主な担当課	市民活動推進課
実施状況	【○】第六次青梅市男女平等推進計画の推進に当たり、各課の実施事業の進ちょく状況をまとめ、実施事業に対する青梅市男女平等推進計画懇談会からの評価結果を取りまとめました。（市民活動推進課）

業名	No.48 地域・世代間交流事業の推進
事業の内容	①子育て支援施設や学校・保育所など様々な場で、子育て中の父母やNPO法人などの協力を得て、小中高生と乳幼児との交流に取り組みます。 ②昔からの遊びや知恵を伝承する取組など高齢者との世代間交流の実施を進めます。 ③自治会や子ども会など地域との協働事業に取り組みます。 ④運動会、盆踊り、文化祭などの事業をもとに、自治会や子ども会など地域との交流の推進に努めます。 ⑤PTAやNPO法人など地域団体との共催講座の実施を進めます。
主な担当課	子ども家庭支援課・市民活動推進課・社会教育課
実施状況	【○】 ①子育て支援センターにおいて、高校生のボランティアを受入れました。 ②子育て支援センターにおいて、ボランティアによるけん玉等の昔からの遊びの教室の実施や、子育てひろばで実施する行事に高齢者が参加する等の世代間交流を実施しました。（子ども家庭支援課） ③大門ふるさと祭り2019（11月実施 参加848人）を支援しました。（大門C） ④青梅地区市民運動会やネッツたまぐーセンターあそびば文化祭（社会教育課と共催）を通じて、地域住民の交流を推進しました。（青梅C） ④「長淵地区文化祭」（11月、1,288人参加）を実施し、第二支会運動会（10月）の運営支援を行いました。（長淵C）

	<p>④ 大門市民センター文化展（11月実施 参加538人）を共催した。（大門C）</p> <p>④ 「地区文化祭」を実施しました。また、自治会や子供会に備品等の貸出しを行いました。（梅郷C）</p> <p>④ 「三田地区総合文化祭」を実施しました。（859人参加）（沢井C）</p> <p>④ 小曾木地区文化祭を開催し、子どもが参加できる機会を設けました。文化祭来場者631人（小曾木C）</p> <p>④ 地区市民運動会（雨天中止）、地区文化祭を実施し、子どもが参加できる機会を設けました（成木C）</p> <p>④ 市民運動会に中学生ボランティアの参加や市民センター文化祭に小中学生の作品の出品を通して地域との交流を推進しました。（東青梅C）</p> <p>④ 支会盆踊り大会（7月）や新町地区市民運動会（10月）、市民センター文化祭（11月）を通じて、地域住民の交流を推進しました。（新町C）</p> <p>④ 支会運動会、歩こう会、河辺市民センター文化祭を実施し、子どもが参加できる機会を設けました。（河辺C）</p> <p>④ 青少年対策第10支会地区委員会の実施する農業・食育（ジャガイモ掘り）体験事業や「親子ふれあい綱引き大会」を支援しました。（河辺C）</p> <p>④ 藤橋および今井地区市民運動会や今井市民センター文化展を通じ、地域住民の交流を推進しました。（今井C）</p> <p>⑤ おうめこどもエコクラブと共催で小学生以下の子供を対象とした事業を4回実施しました。（新町C）</p>
--	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業名	No.49 地域活動の活性化と地域、学校、行政が協働した取組の推進
事業の内容	<p>①自治会、子ども会などの地域活動を支援するとともに、地域での活動の情報収集とその発信に努めます。</p> <p>②地域、学校、行政が一体となったイベントなどの取組を進めます。</p> <p>③子育てサポーター講習、地域ボランティア講習などを実施し、市民ボランティアの育成を図るとともに、ボランティア市民活動などと連携した活用を進めます。</p>
主な担当課	市民活動推進課・子ども家庭支援課
実施状況	<p>【〇】</p> <p>① 第二支会事業や調布大祭等、自治会などの活動を通し情報収集に努めるとともに、センターだよりを年 12 回発行してセンター事業や支会行事の情報発信を行いました。(長淵C)</p> <p>① 市民センターだよりの発行(年 12 回)、小中学校の学校だよりの配布を行いました。(梅郷C)</p> <p>① 市民センターだよりの発行(年 12 回(増刊号を除く))を行いました。(沢井C)</p> <p>①小曾木地区文化祭を開催し、子どもが参加できる機会を設けました。(小曾木C)</p> <p>① 第 6 支会事業、自治会などの活動を通し情報収集に努めるとともに、センターだよりを発行してセンター事業等の情報発信を行いました。(小曾木C)</p> <p>① 地区市民運動会(雨天中止)、地区文化祭を実施し、子どもが参加できる機会を設けました。(成木C)</p> <p>① 第 7 支会事業、自治会などの活動を通し情報収集に努めるとともに、センターだよりを年 12 回発行してセンター事業や支会行事の情報発信を行った(成木C)</p> <p>①第八支会事業、自治会などの活動を通し情報収集に努めるとともに、センターだよりを発行し、センター事業や支会行事の情報提供を行いました。(東青梅C)</p> <p>①自治会活動を支援し、地域の活動内容を掲載した河辺市民センターだよりを毎月発行しました。(河辺C)</p> <p>①第 11 支会事業、自治会などの活動を通し情報収集に努めるとともに、センターだよりを発行し、センター事業や支会行事の情報提供を行いました。小中学校の学校だよりの配布を行いました。(今井C)</p> <p>② 市民センター文化祭と第八支会ささえあいフェスティバルを同時開催し、これに学校等の協力をいただき、地区内の小中学生や保育園児の作品展示を行いました。(東青梅C)</p> <p>② 青少年対策新町地区委員会の事業である小学生ドッジボール大会、親子</p>

	<p>いも掘り体験教室、天体観測会における参加者募集や、会場として学校施設を借用するなど、各学校と協働して事業を行った。また、ドッジボール大会では、中学生ボランティアに審判や監督を担当してもらった。(新町C)</p> <p>② 小曾木地区防災訓練を地域の住民および小・中学生全員の参加で実施した。(小曾木C)</p>
--	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

事業名	No.50 地域住民の主体的活動の支援
事業の内容	<p>①地域での子育て支援活動の促進に向けて、市民センター、自治会館、商店街の空き店舗、高齢者福祉施設などを活用し、乳幼児から高齢者まで気軽に交流できるサロン（広場）の設置など地域支援を進めます。</p> <p>②「子育てネット」などを活用し、子育てサークル等のネットワークの育成を図ります。</p>
主な担当課	商工観光課・子ども家庭支援課・高齢者支援課・市民活動推進課
実施状況	<p>【○】</p> <p>① 市民センターで文化祭やふれあいまつり等を実施し、多世代が交流できる場を提供しています。(市民活動推進課)</p> <p>② 「子育てネット」は平成30年9月末までをもって終了しました。今後は、子育て支援センター等から子育てサークルへの情報提供を図っていきます。(子ども家庭支援課)</p>

事業名	No.51 青少年リーダーの育成
事業の内容	小学生から高校生までの異年齢集団による様々な体験活動を通じ子ども会・地域活動における青少年リーダーの育成を図ります。
主な担当課	社会教育課
実施状況	【○】全7回の日程で、青少年リーダー育成研修会を実施しました。(延べ参加者275人)

事業名	No.52 地域のボランティアの育成
事業の内容	<p>①各施設を中心に、地域教育を協働できる体制づくりを検討します。</p> <p>②社会福祉協議会等と連携し、地域のボランティアの育成に努めます。</p>
主な担当課	市民活動推進課
実施状況	<p>【○】</p> <p>① 青梅ボランティア・市民活動センターと連携し、市民団体に対し、「クラウドファンディング活用講座」を実施した。(市民活動推進課)</p> <p>① 第八支会が実施する「ささえあいフェスティバル」に多くのボランティア団体の参加を呼び掛けました。(東青梅C)</p> <p>② 社会福祉協議会で運営する青梅ボランティア・市民活動センターにおい</p>

	て随時ボランティアの相談を受け付けしており、ボランティア情報希望、ボランティア希望の相談を 164 件受け付けました。
--	-------------------------------------------------------------

事業名	No.53 子育てボランティアの育成
事業の内容	子育て支援センター、永山ふれあいセンターなどの親子ふれあい事業やNPO法人の活動支援などを通じて、市民相互の子育て支援グループの育成を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課・市民活動推進課
実施状況	【○】子どもふれあいフェスタ 2019 を通じて、子育て支援グループとの連携を深め、活動の支援を図りました。(子ども家庭支援課) 子どもふれあいフェスタ 2019 で、市内子育て関連NPO法人を中心に社会福祉協議会と事業運営を行い、地域の支え合いによる子育て機能の充実を図りました。(市民活動推進課) NPO が実施する親子スキンシップ教室に会場を提供しました。(東青梅C)

事業名	No.54 保育所相談体制の充実
事業の内容	地域ごとの相談体制の確立を目指し、相談体制の周知、職員の適正な配置と職員研修の充実による認識の向上に努め、内容の充実を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課
実施状況	【○】畑中保育園を中心に、12保育所で子育てひろば事業を実施し、相談体制の充実を図りました。

事業名	No.55 相談サービスネットワークの整備
事業の内容	子ども家庭支援センターを拠点とし、子育て支援センター、永山ふれあいセンター、子育てひろばなどのネットワークを通じて子育て相談体制の充実を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課
実施状況	【○】子ども家庭支援センターや子育てひろばで相談を実施しました。また、子育てひろば連絡会を開催し、情報交換等を行いました。

事業名	No.56 指導・相談体制の充実
事業の内容	①育児不安への対応などを中心に、個別相談の実施を充実します。 ②いじめや不登校の相談など教育相談の充実を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課・健康課・指導室
実施状況	【○】 ① 子ども家庭支援センターで保育所・学校など関係機関と連携して個別相談（相談件数 1,152 件）を実施しました。（子ども家庭支援課） ② 子ども発達相談では、臨床心理士が個別相談を実施し母親の不安解消に努めました。（健康課） ② 青梅市いじめ防止に関する条例にもとづき、いじめに関する会議を開催するなどして、組織体制の連携、強化等について協議しました。また、教育相談所や適応指導教室が窓口となり、登校支援や不登校児童・生徒の受け入れを行うなどして、早期対応に努めました。（指導室）

事業名	No.57 子育て支援講座の充実
事業の内容	子育てを支援する講座の充実に努めます。
主な担当課	子ども家庭支援課
実施状況	【○】0歳児を初めて育てている母親を対象にした育児講座を、延べ12回実施しました。また、未就学児と保護者を対象とした子育て支援に関する講座「親子スキンシップ教室」を9か所8回ずつ実施しました。

事業名	No.58 親子サロン・赤ちゃんサロンの充実
事業の内容	子どもを遊ばせながら、親同士の交流や子育て相談の充実を図ります。
主な担当課	子ども家庭支援課
実施状況	【○】子育て支援センターにおいて、それぞれ毎月1回ずつ実施しました（新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月は中止しました）。

事業名	No.59 子育てひろば事業などの活用
事業の内容	絵本の読み聞かせなどを通じ、絵本と出会う機会づくりと親子の交流を進めます。
主な担当課	子ども家庭支援課・社会教育課・健康課
実施状況	【○】乳幼児の3・4か月健診時において、赤ちゃん向け絵本の紹介および図書館利用のPRを行いました（22回）。（社会教育課） 子育て支援センター等において絵本の読み聞かせを実施しました。また、「こんにちは赤ちゃん事業」として行う生後4ヶ月までの乳児家庭への民生委員の全戸訪問の際に、ブックスタート事業として絵本の配布を実施しました。（子ども家庭支援課）

事業名	No.60 こんにちは赤ちゃん事業の充実
事業の内容	民生・児童委員の協力により、乳児家庭への全戸訪問を行い、子育て支援情報の提供を行うとともに、子育て家庭の孤立化を防ぎ、地域につなげる第一歩としていきます。また、訪問時の配布物は青梅市ならではのものを活用するなど、事業の充実を図っていきます。
主な担当課	子ども家庭支援課
実施状況	【○】おむね生後4か月までの乳児がいる家庭を対象として、家庭訪問を行いました。(訪問対象数 706件、訪問数 672件、転出等9件、新型コロナウイルス感染防止のため訪問中止 25件)

事業名	No.61 幼稚園、小学校の連携の推進
事業の内容	幼稚園と小学校との連携に向けて、各幼稚園への情報提供を行います。
主な担当課	子育て推進課
実施状況	【○】各幼稚園へ情報提供を行っております。

事業名	No.62 子育て世帯への支援
事業の内容	おむつごみの無料化など子育て世帯を支援します。
主な担当課	清掃リサイクル課
実施状況	【○】多くの方に無料回収を利用していただけるよう、広報等で周知を図りました。

事業名	No.63 保育所の情報提供
事業の内容	保護者に対し、保育所の情報提供を充実、強化します。
主な担当課	子育て推進課
実施状況	【○】保育園利用についての保護者向けパンフレットを作製しました。(7月に当年度改訂版400部、11月に次年度更新版2,400部)

事業名	No.64 夜間保育事業の促進
事業の内容	関係保育所と実施について検討します。
主な担当課	子育て推進課
実施状況	【×】夜間保育については、今のところニーズがないため実施していません。

事業名	No.65 子育て短期支援事業(トワイライトステイ)の検討
事業の内容	関係保育所と実施について検討します。
主な担当課	子育て推進課・子ども家庭支援課
実施状況	【×】現段階では、延長保育やショートステイ事業でニーズに対応できて

	いるため、今後の動向を見ながら検討してまいります。(子育て推進課)
--	-----------------------------------

事業名	No.66 休日診療の実施
事業の内容	日曜日、祝日、年末年始に急病患者に対し、健康センター内青梅休日診療所および東青梅休日歯科診療所において内科・小児科、歯科の診療を実施します。
主な担当課	健康課
実施状況	【○】青梅市医師会、青梅市歯科医師会、青梅市薬剤師会の協力のもと前年度と同様に実施しました。

事業名	No.67 平日夜間診療の実施
事業の内容	平日の夜間に急病患者に対し、健康センター内青梅休日診療所において内科、小児科の診療を実施します。
主な担当課	健康課
実施状況	【○】青梅市医師会、青梅市薬剤師会の協力のもと前年度と同様に実施しました。

事業名	No.68 市内医療機関の診療の実施
事業の内容	小児科を標榜している市内の医療機関において診察します。また、青梅市立総合病院等において、第二次救急医療体制および第三次救急医療体制をとっています。
主な担当課	健康課
実施状況	【○】青梅市医師会、青梅市歯科医師会、青梅市薬剤師会の協力のもと前年度と同様に実施しました。

事業名	No.69 むし歯予防教室の開催
事業の内容	8～12 か月の子どもと親を対象に、むし歯予防教室を実施します。また、永久歯のほう出開始時期である5歳児に対し、むし歯予防教室（ビーバークラス）を実施します。
主な担当課	健康課
実施状況	【○】乳歯・永久歯が生え始める時期に、むし歯予防教室は年12回、ビーバークラスは年3回実施しました。

事業名	No.70「食育」の推進
事業の内容	望ましい食習慣の定着のための学習機会や情報の提供（乳幼児～思春期、妊娠期）を充実します。
主な担当課	健康課・市民活動推進課
実施状況	<p>【○】親子クッキング（親子食育講座）年2回、市民食育講演会年1回、各種栄養教室、出前講座（依頼等）を行いました。</p> <p>「親子料理教室～楽しい巻き寿司を作ろう～」を実施しました。（実施日：12月22日、参加人数：16人（東青梅C）</p>

事業名	No.71 思春期保健対策の推進
事業の内容	<p>①発達段階に応じた適正な性教育を行います。</p> <p>②喫煙・薬物乱用防止等の教育を充実します。</p> <p>③心の問題について相談体制の整備を図り、教育相談活動の充実に努めます。</p> <p>④市内の中学生を対象とした、薬物乱用防止のポスター・標語の募集を実施します。</p> <p>⑤市民を対象とした薬物乱用防止の啓発活動を実施します。</p> <p>⑥東京都薬物乱用防止推進青梅・奥多摩地区協議会を開催し、薬物乱用防止に向けた取組の検討を行います。</p>
主な担当課	健康課・指導室・学務課
実施状況	<p>【○】</p> <p>① 学習指導要領及び各学校の性教育全体計画に基づき、児童・生徒の発達段階を考慮しつつ、各教科との連携を図りながら実施しました。</p> <p>② 保健体育の授業やセーフティ教室等で、警察等と連携し、喫煙や薬物乱用防止についての教育を実施しました。</p> <p>③ スクールカウンセラーや教育相談所の心理相談員による相談を実施しました。（指導室）</p> <p>④ 7月から9月にかけて市内の中学校に依頼し、薬物乱用防止ポスターと標語合わせて149点の応募があった。そのうち厳選した12点について啓発活動に使用しました。（健康課）</p> <p>⑤ 市役所、河辺駅前、青梅産業観光まつりおよび奥多摩ふれあいまつりにおいて、薬物乱用防止ポスター、標語等を使用して啓発活動を行いました。（健康課）（学務課）</p> <p>⑥ 会議を年3回開催し、防止への取組みの検討を行い、防止の推進を図っている。（健康課）</p>

事業名	No.72 被害に遭った子どもの支援
事業の内容	児童虐待などの被害に遭った子どもに対し、カウンセリングなどの支援を行います。また保護者に対しては、家庭環境の改善に向けた指導・支援を行うとともに、学校や児童相談所、医療機関などの関係機関と、再発防止に向けた連携を充実させます。
主な担当課	子ども家庭支援課・健康課・指導室・障がい者福祉課
実施状況	<p>【○】校長会等において、「児童虐待防止推進月間」について周知するとともに、早期発見や適切な対応について協議を行いました。(指導室)</p> <p>健康センターでは、3～4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を行い、支援を必要とする子どもと家庭の早期発見、早期支援に努め、関係機関との連携に努めます。(健康課)</p> <p>関係機関との連携を図り、子どもの心のケア等について支援を行いました。(子ども家庭支援課)</p> <p>令和元年度の支援はなかったが、事実が発生した場合、関係機関との連携を図り、被害に遭った子どものケア等について支援を行います。(障がい者福祉課)</p>

事業名	No.73 ひとり親家庭等の自立支援の推進
事業の内容	ひとり親家庭等の自立のためハローワークと連携した自立支援プログラム事業を継続実施するとともに、資格の取得や教育訓練実施に対する支援を行います。
主な担当課	子ども家庭支援課
実施状況	【○】自立支援プログラムを4件策定しました。また、高等職業訓練促進給付金を16人、高等職業訓練終了支援給付金を5人にそれぞれ支給しました。

事業名	No.74 支援を必要とする子どもと家庭の早期発見・早期支援
事業の内容	各種の健診、新生児訪問事業やこんにちは赤ちゃん事業など様々な機会を通じて、支援を必要とする子どもと家庭の早期発見、早期支援に努めます。
主な担当課	健康課・子ども家庭支援課・障がい者福祉課
実施状況	<p>【○】健康センターでは、3～4か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査を行い、支援を必要とする子どもと家庭の早期発見、早期支援に努めます。(健康課)</p> <p>こんにちは赤ちゃん事業により生後4か月までの乳児家庭を全件訪問する中で、保護者からのアンケート等により、支援を必要としている家庭の発見と、関係機関と連携し必要な支援へ結びました。(子ども家庭支援課)</p> <p>関係部署等と連携し、早期支援に努めました。(障がい者福祉課)</p>

事業名	No.75 障害児施策の充実
事業の内容	保健・医療・福祉・教育等が連携し、障害児の健全発達支援と生活支援を図るとともに、学習障害等への教育的支援を行います。また、特別支援教育への就学奨励を図るため、保護者の経済的支援を図ります。
主な担当課	障がい者福祉課・健康課・学務課
実施状況	<p>【○】しろまえ児童学園については、平成31年3月31日をもって廃止しました。(障がい者福祉課)</p> <p>特別支援学級へ通学している児童生徒の保護者に対し、学用品費等の特別支援学級就学奨励費を給与することにより経済的支援を行いました。(学務課)</p>

事業名	No.76 特別支援教育の推進
事業の内容	①障害のある児童・生徒一人一人の能力を最大限に伸長するため、学校・家庭・地域および関係機関との密接な連携のもとに、乳幼児期から学校卒業後までのライフステージを見通し、施設の整備を含めた特別支援教育の展開を目指します。 ②リーフレットによる理解・啓発と保護者、市民向けの研修会の充実を図ります。
主な担当課	施設課・障がい者福祉課・教育総務課・学務課
実施状況	【○】 ①第六中学校、霞台中学校、吹上中学校、新町中学校、泉中学校において特別支援施設の整備工事を実施するとともに、備品および消耗品を購入しました。(施設課・教育総務課・学務課) しろまえ児童学園については、平成31年3月31日をもって廃止しました。(障がい者福祉課) ②リーフレットによる理解・啓発と保護者、市民向けの研修会を実施しました。(学務課)

事業名	No.77 心身障害者(児)緊急一時保護事業の実施
事業の内容	障害者(児)を在宅で介護している保護者が、疾病などの理由により介護することが困難になった場合に、福祉員を派遣し、一時的な保護を行います。
主な担当課	障がい者福祉課
実施状況	【○】緊急一時保護により、在宅介護をしている保護者の支援を行いました。

事業名	No.78 心身障害者(児)居宅介護事業の実施
事業の内容	障害者総合支援法の施行に伴い、障害支援区分にもとづき、法に定める居宅介護サービスのうち必要な支援を実施します。
主な担当課	障がい者福祉課
実施状況	【○】施行細則にもとづき、適正なサービス提供を行い、心身障害者(児)の居宅介護支援を行うことができました。

事業名	No.79 私立幼稚園への支援
事業の内容	心身障害児教育事業費補助を行い支援します。
主な担当課	子育て推進課
実施状況	【×】平成29年度末をもって、補助金が廃止されました。

事業名	No.80 就学前の心身障害児の通所による訓練の実施(しろまえ児童学園)
事業の内容	就学前の心身に障害のある児童に対し、通園により日常生活の基本的動作の指導や集団生活への適応訓練等を実施します。
主な担当課	障がい者福祉課
実施状況	【×】しろまえ児童学園については、平成31年3月31日をもって廃止しました。

事業名	No.81 地域活動支援センター事業の充実
事業の内容	地域で生活している障害者（児）およびその家族や高次脳機能障害等の新たな障害に対して、相談支援体制を整備し、必要な支援を行います。
主な担当課	障がい者福祉課
実施状況	【○】障害者およびその家族、関係機関からの相談を受けるとともに、高次脳機能障害に対する普及啓発に努めました。

事業名	No.82 障害のある児童の居場所づくり
事業の内容	障害のある児童の放課後の居場所を整備し、安心して活動できる場所を提供します。
主な担当課	障がい者福祉課
実施状況	【○】令和元年度において、放課後等デイサービスの利用者として278人の利用がありました。